

# 半 期 報 告 書

第 115 期 中

自 平成17年 4 月 1 日  
至 平成17年 9 月 30 日

旭化成株式会社

大阪市北区堂島浜一丁目 2 番 6 号

2 6 3 0 0 7

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月13日
【中間会計期間】	第115期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蛭田 史郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目2番6号
【電話番号】	大阪（6347）局3111（代表） （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っている。）
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	東京（3507）局2204（直通）
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 藤原 孝二
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都千代田区有楽町一丁目1番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	百万円	586,020	659,274	718,458	1,253,534	1,377,697
経常利益	〃	18,017	55,325	47,244	53,643	112,876
中間（当期）純利益	〃	10,284	26,889	25,413	27,672	56,454
純資産額	〃	426,876	480,796	542,064	450,451	511,726
総資産額	〃	1,253,862	1,257,904	1,304,508	1,249,206	1,270,057
1株当たり純資産額	円	304.67	343.25	387.16	321.41	365.43
1株当たり中間（当期） 純利益	〃	7.34	19.20	18.15	19.62	40.16
潜在株式調整後1株当 り中間（当期）純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	34.0	38.2	41.6	36.1	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	43,908	32,713	33,153	122,147	98,299
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△58,025	△29,556	△27,473	△79,323	△62,845
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△4,730	△19,137	△13,680	△50,637	△39,557
現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高	〃	60,484	56,535	60,759	70,898	68,456
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	25,649 (—)	25,322 (—)	23,219 (—)	25,011 (—)	23,820 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益	百万円	426,326	16,293	24,940	431,010	30,319
経常利益	〃	8,298	11,517	18,648	3,841	20,321
中間（当期）純利益	〃	6,561	9,538	17,525	1,737	18,169
資本金	〃	103,389	103,389	103,389	103,389	103,389
発行済株式総数	千株	1,442,616	1,442,616	1,442,616	1,442,616	1,442,616
純資産額	百万円	349,178	352,143	377,679	344,806	361,123
総資産額	〃	1,293,806	663,387	675,520	688,717	663,219
1株当たり純資産額	円	249.21	251.40	269.74	246.08	257.82
1株当たり中間（当期）純利益	〃	4.68	6.81	12.52	1.19	12.91
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	〃	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額	〃	3	4	5	6	8
自己資本比率	%	27.0	53.1	55.9	50.0	54.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	11,519 (—)	952 (—)	819 (—)	979 (—)	832 (—)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

4. 第113期事業年度以降の経営指標等の大幅な変動は、平成15年10月1日の会社分割により「分社・持株会社制」へ移行したことに伴うものである。

## 2【事業の内容】

当社企業グループは分社・持株会社制を導入しており、中間連結財務諸表提出会社（以下、当社という）及び関係会社196社から構成されている。

なお、平成17年4月1日にレオナ繊維事業を旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)に移管したことに伴い、当中間連結会計期間より当該事業の事業区分をせんいセグメントからケミカルズセグメントに変更している。

また、当中間連結会計期間において、サービス・エンジニアリング等セグメントの連結子会社であった旭化成情報システム(株)の株式を当社企業集団外に一部売却したため、持分法適用関連会社に変更している。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社の株式を当社企業集団外に一部売却したため、持分法適用関連会社に変更している。

(変更前)

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 旭化成情報システム㈱	東京都墨田区	800百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	当社の情報システム及びネットワークの構築・管理・運営を行っている。役員の兼任等…有

(変更後)

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 旭化成情報システム㈱	東京都墨田区	800百万円	サービス・エンジニアリング等	49.0	当社の情報システム及びネットワークの構築・管理・運営を行っている。役員の兼任等…有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

### 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
ケミカルズ	5,817
ホームズ	4,735
ファーマ	3,698
せんい	2,171
エレクトロニクス	2,521
建材	1,271
ライフ&リビング	1,174
サービス・エンジニアリング等	1,013
全社	819
合計	23,219

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数 (人)	819
----------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社には、旭化成グループ労働組合連合会が組織されており、U I ゼンセン同盟化学部会に加盟している。当中間連結会計期間中における労働組合との主な交渉事項は、賃金改訂、賞与・一時金決定方式の改訂、労働協約改訂等であったが、いずれも円満解決した。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（以下、「当中間期」とする）における我が国経済は、民間設備投資の増加や個人消費の持ち直し等、景気の踊り場からの脱却の兆しが見られ、緩やかな回復傾向にあった。しかし、事業を取り巻く環境は、中国を中心とした世界の原油需要の急増により、原油価格が高止まりし、石油化学製品の原料となるナフサ等の原燃料価格が著しく高騰する等、厳しい状況で推移した。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）の当中間期における連結業績は、海外需要が好調なケミカル事業を中心に売上を伸ばしたこと等から、売上高は7,185億円で、前中間連結会計期間（以下、「前中間期」とする）比592億円（9.0%）の増収となり、営業利益は475億円で、前中間期比77億円（13.9%）の減益となった。なお、当社グループでは、退職給付会計における数理計算上の差異を発生翌連結会計年度に1年間で費用処理する方法を採用しているため、当中間期の営業利益には数理計算上の差異償却による影響額（以下、「数理計算上の差異」とする）の益24億円（前中間期は92億円の益）が含まれている。また、経常利益は472億円で、前中間期比81億円（14.6%）の減益となり、中間純利益は254億円で、前中間期比15億円（5.5%）の減益となった。

#### (セグメント別概況)

当社グループの主要事業別の営業状況を7つの事業会社に対応した事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた8つのセグメントに区分して説明すると、次のとおりである。なお、前中間期との比較については、平成17年4月1日にレオナ繊維事業を旭化成せんい㈱から旭化成ケミカルズ㈱へ移管したことに伴い、当該事業の前中間期の売上高、営業損益、生産規模をせんいセグメントからケミカルズセグメントに組み替えた上でを行っている。

#### (ケミカルズ)

ケミカル事業は、売上高は3,188億円で、前中間期比452億円（16.5%）の増収となり、営業利益は202億円で、前中間期比12億円（6.1%）の増益となった。なお、営業利益には、数理計算上の差異の益が、当中間期に9億円、前中間期に25億円含まれている。

以下の事業毎の概況については、数理計算上の差異を除いたベースで説明している。

汎用型事業は、ナフサ等の原燃料価格の高騰の影響を受けたが、市況改善に努め、業績は前中間期並みを確保した。汎用型事業のうち、モノマー系事業は、旺盛な海外需要を背景にアクリロニトリル、スチレンモノマーが売上を伸ばしたが、原燃料価格の高騰の影響を強く受け、業績は前中間期を下回った。また、ポリマー系事業は、変性PPE樹脂「ザイロン<sup>TM</sup>」の海外子会社が好調に推移したこと等により、業績は前中間期を上回った。

高付加価値系事業は、好調な需要に支えられ、業績は前中間期を上回った。ケミカル事業は、汎用型事業から高付加価値型事業へのポートフォリオの変革を経営方針に掲げ、積極的に経営資源を投入している。なかでも、設備能力の増強を進めているリチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポア<sup>TM</sup>」が販売量を伸ばし、限外ろ過膜・精密ろ過膜「マイクロザ<sup>TM</sup>」も、設備増強や膜分離活性汚泥法（MBR）の発売等により売上を伸ばした。また、イオン交換膜は、中国を中心に販売量が増加した。

なお、当セグメントの生産規模は3,269億円（前中間期比17.2%増、販売価格ベース）であった。

#### (ホームズ)

住宅事業は、売上高は1,853億円で、前中間期比181億円（10.8%）の増収となったが、営業利益は84億円で、前中間期比7億円（7.2%）の減益となった。なお、営業利益には、数理計算上の差異の益が、当中間期に6億円、前中間期に16億円含まれている。

以下の事業毎の概況については、数理計算上の差異を除いたベースで説明している。

建築請負事業においては、1戸あたりの単価が上昇したことや新築請負の受注を順調に引き渡し、売上に結びつけたことから増収になったが、建築資材のコストアップや施工革新に伴う先行投資の影響により、業績は前中間期を下回った。また、分譲事業は、同潤会江戸川アパートメント建替事業に代表されるマンション建替事業を中心に売上を伸ばし、業績は前中間期を上回った。

リフォーム事業や不動産事業等の住宅周辺事業は、既存物件のリフレッシュ工事の増加や堅調な賃貸需要を背景に売上を伸ばし、業績は前中間期を上回った。

なお、平成17年4月に、世帯間の空間融通性を高め、将来の家庭環境の変化にフレキシブルに対応できる、「ヘーベルハウス<sup>TM</sup>ロングライフ二世帯住宅」を発売した。また、平成17年9月には、低層賃貸住宅の差別化商品として、重層長屋形式の2階建賃貸住宅「ヘーベルメゾン<sup>TM</sup>コートヴィラ」を発売した。

なお、当セグメントの生産規模は1,940億円（前中間期比8.2%増、販売価格ベース）であった。

#### （ファーマ）

医薬・医療事業は、売上高は536億円で、前中間期比8億円（1.6%）の増収となったが、営業利益は56億円で、前中間期比15億円（21.0%）の減益となった。なお、営業利益には、数理計算上の差異の益が、当中間期に1億円、前中間期に11億円含まれている。

以下の事業毎の概況については、数理計算上の差異を除いたベースで説明している。

医薬・医療事業は、医療費抑制策等の影響を受け厳しい状況が続いている。その中で、医薬事業は排尿障害治療薬「フリバス<sup>™</sup>」、抗うつ薬「トレドミン<sup>™</sup>」が順調に売上を伸ばし、業績は前中間期を上回った。

医療事業は、人工腎臓「APS<sup>™</sup>」の販売数が国内、海外とも堅調に推移し、売上を伸ばしたが、設備増強による償却負担の増加等により、業績は前中間期を下回った。

なお、平成17年6月には、医薬事業の一層の構造改善推進のため、神島医薬工場（静岡県）を名古屋医薬工場（愛知県）に統合することを決定した。また、平成17年10月より、ウィルス除去フィルター「プラノバ<sup>™</sup>」事業を旭化成ファーマ(株)から旭化成メディカル(株)に移管し、研究開発機能や販売体制の一層の強化を図っている。

なお、当セグメントの生産規模は497億円（前中間期比7.4%減、販売価格ベース）であった。

#### （せんい）

繊維事業は、売上高は435億円で、前中間期比21億円（4.6%）の減収となり、営業利益は23億円で、前中間期比19億円（45.0%）の減益となった。なお、営業利益には、数理計算上の差異の益が、当中間期に3億円、前中間期に8億円含まれている。

以下の事業毎の概況については、数理計算上の差異を除いたベースで説明している。

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ<sup>™</sup>」は、タイでの製造販売の開始等生産設備の増強を図り販売量を伸ばしたが、中国等での競争激化による販売価格下落の影響を受け、業績は前中間期を下回った。

裏地等に使われるセルロース繊維「ベンベルグ<sup>™</sup>」は、海外向けの好調な販売に支えられ、業績は前中間期を上回った。

合繊長繊維不織布「エルタス<sup>™</sup>」等の不織布事業は、オムツ向けや使い捨てカイロ向けが好調に推移したが、原料価格高騰の影響を強く受け、業績は前中間期を下回った。

なお、平成17年4月には、ポリケトン繊維の事業化に向け、「ポリケトン事業推進室」を設置し、また、新規事業の創出を目指し、「CNB（セルロースニュービジネス）プロジェクト」及び「FNB（不織布ニュービジネス）プロジェクト」を発足させた。

なお、当セグメントの生産規模は437億円（前中間期比2.3%減、販売価格ベース）であった。

#### （エレクトロニクス）

エレクトロニクス事業は、売上高は487億円で、前中間期比6億円（1.3%）の増収となったが、営業利益は84億円で、前中間期比23億円（21.6%）の減益となった。なお、営業利益には、数理計算上の差異の益が、当中間期に0.4億円、前中間期に5億円含まれている。

以下の事業毎の概況については、数理計算上の差異を除いたベースで説明している。

電子部品事業は、携帯電話・パソコン等のIT機器や、DVD・HDDレコーダー、デジタルカメラ等のデジタル家電向け製品の需要が堅調に推移したが、競合品との競争激化等により、業績は前中間期を下回った。

電子材料事業は、好調な需要を背景に、大型液晶パネルの製造工程で用いられる防塵保護膜ペリクル等が順調に売上を伸ばしたが、プリント配線基板用ガラスクロスの時況悪化や、原材料価格の高騰の影響を受け、業績は前中間期を下回った。

なお、平成17年4月に、ペリクル事業を旭化成電子(株)から旭化成エレクトロニクス(株)に移管し、また、平成17年5月には、ペリクルの新系列が宮崎県延岡市で稼働し、より強固な事業体制を確立した。

なお、当セグメントの生産規模は469億円（前中間期比8.3%減、販売価格ベース）であった。

#### （建材）

建材事業は、売上高は284億円で、前中間期比17億円（5.8%）の減収となったが、営業利益は18億円で、前中間期比3億円（22.7%）の増益となった。なお、営業利益には、数理計算上の差異の益が、当中間期に0.4億円、前中間期に7億円含まれている。

以下の事業毎の概況については、数理計算上の差異を除いたベースで説明している。

建築資材事業は、景気回復に伴う堅調な建築需要を背景に、軽量気泡コンクリート「ヘーベル<sup>™</sup>」が、設備投資関連物件や大型店舗等の受注から販売量を伸ばし、業績は前中間期を上回った。

住宅資材事業は、木造戸建住宅の着工数が前年を下回る厳しい環境の中で、主力の「ヘーベル<sup>™</sup>パワーボード」

が新規ユーザーの開拓に努めた結果、販売量を伸ばし、業績は前中間期を上回った。

基礎事業は、既製コンクリートパイルの売上が減少したものの、中小規模建築向けパイルの「E A Z E T™」や「A T Tコラム™」が順調に売上を伸ばし、業績は前中間期を上回った。

断熱材事業は、木造戸建住宅の着工数が低迷する中で、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」の営業活動に努めたが、原燃料価格の高騰の影響もあり、業績は前中間期を下回った。

なお、当セグメントの生産規模は283億円（前中間期比6.0%減、販売価格ベース）であった。

#### （ライフ&リビング）

生活製品関連事業は、大日本インキ化学工業㈱との合弁会社であるサンディック㈱に二軸延伸ポリスチレン（OPS）シート事業を移管したため、売上高は267億円で、前中間期比37億円（12.3%）の減収となった。また、営業利益は25億円で、前中間期比4億円（13.7%）の減益となった。なお、営業利益には、数理計算上の差異の益が、当中間期に1億円、前中間期に4億円含まれている。

以下の事業毎の概況については、数理計算上の差異を除いたベースで説明している。

ホームプロダクツ事業は、原燃料価格の高騰の影響はあったものの、「サランラップ™」の販売量の増加や「サラン™繊維」の輸出量の増加により、業績は前中間期を上回った。

パッケージング事業は、原燃料価格の高騰の中、固定費の削減に取り組んだものの、業績は前中間期を下回った。

なお、旭化成パックス㈱が製造、販売するバイオマス・生分解性プラスチックコップ「グリーン・プロマックス™」が、愛知県で開催された「愛・地球博」の会場内の飲料用コップとして採用された。

なお、当セグメントの生産規模は258億円（前中間期比13.8%減、販売価格ベース）であった。

#### （サービス・エンジニアリング等）

サービス・エンジニアリング事業等は、売上高134億円で、前中間期比21億円（18.2%）の増収となり、営業利益は13億円で、前中間期比5億円（59.0%）の増益となった。

エンジニアリング事業は、国内の医薬関連設備等の引き渡しにより業績は前中間期を上回った。また、人材派遣・紹介事業も売上を順調に伸ばし、業績は堅調に推移した。

所在地別セグメントでは、本邦の売上高が全セグメントの売上高の90%超であった。

また、当中間期の海外売上高は、1,763億円であり、連結売上高に占める海外売上高の割合は24.5%であった。

## （2）キャッシュ・フロー

当中間期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、営業利益や減価償却費を源泉とした収入及び前受金の増加等による収入が、固定資産の取得、投資有価証券の取得等による支出を上回り、57億円の収入となった。財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の削減に伴う支出や配当金の支払い等により137億円の支出となった。非連結子会社の連結化に伴う増加額1億円等もあり、これらの結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて77億円減少し、当中間期末の残高は608億円となった。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期は、販売活動が好調であったこと及び原燃料価格高騰の影響等に伴う売上債権や棚卸資産の増加による支出205億円や法人税等の支払い137億円があった一方で、税金等調整前中間純利益406億円、減価償却費335億円及び前受金や仕入債務増加による収入152億円があったこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは332億円の収入（前中間期比4億円の収入増）となった。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期も、前連結会計年度に引き続き競争優位事業拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得284億円、無形固定資産の取得31億円を実施した一方で、有形固定資産の売却による収入30億円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入26億円があったこと等から、投資活動によるキャッシュ・フローは275億円の支出（前中間期比21億円の支出減）となった。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期は、社債、借入金等の有利子負債収支が76億円の支出となったことや、親会社による配当金の支払い56億円等があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは137億円の支出（前中間期比55億円の支出減）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別セグメント毎に生産規模を数量で示すことはしていない。

このため、生産実績については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

### (2) 受注状況

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりである。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はない。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームズ	150,443	98.3	320,351	96.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ケミカルズ	318,787	116.5
ホームズ	185,306	110.8
ファーマ	53,577	101.6
せんい	43,548	95.4
エレクトロニクス	48,738	101.3
建材	28,391	94.2
ライフ&リビング	26,723	87.7
サービス・エンジニアリング等	13,388	118.2
合計	718,458	109.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3. 当中間連結会計期間において、主要な販売先として記載すべきものはない。

4. 平成17年4月1日にレオナ繊維事業を旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)に移管したことに伴い、前年同期比の算出については、当該事業に係る前中間連結会計期間の金額をせんいセグメントからケミカルズセグメントに区分を組替えた上で比較している。

## 3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、平成15年4月にスタートした3ヶ年の中期経営計画「I S H I N - 0 5」に従い、キャッシュ・フローと資本効率を重視し、事業の「選択と集中」を加速させ、高収益型事業ポートフォリオへの転換を目指している。

初年度には、「分社・持株会社制」への移行や執行役員制度の導入等経営体制を改革し、平成16年度には、競争優位事業拡大のための投資や不採算事業の整理を実行するとともに、新規事業創出機能を強化した。

最終年度である本年度は、中長期的に一層の事業拡大を目指すための、“成長へのギアチェンジ”を図る年度と位置付け、エレクトロニクス、医療、高機能・高付加価値分野並びに競争優位にあるモノマー事業を重点領域として、投資計画を進めている。また、平成17年8月には、新規事業開発を一層加速させることを目的として、持株会社に新事業本部を設置し、テーマ探索から事業化まで一貫して新事業の創出が図れるよう、体制を強化した。当社グループでは、今後も事業基盤の強化・拡大に向けて、重点領域への戦略投資を実行するとともに、市場を重視した多様な事業領域の融合による新事業開発を行っていく所存である。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

#### 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の主たる研究開発の概要、成果及び研究開発費（総額25,368百万円）は以下のとおりである。

##### （ケミカルズ）

ケミカル事業では、「新規」、「既存周辺新規」、「既存強化拡大」に大別して研究開発活動を行っている。新規研究については、成長の見込まれる①薄型ディスプレイ向け材料や電子部品製造工程で使用される材料等の電子・光学分野、②水処理システムや二次電池、燃料電池材料等の環境・エネルギー分野、③医薬品・化粧品原料等のヘルスケア分野へ研究資源を集中的に投入している。既存事業に関わる研究については、当社グループの得意とする触媒技術、プロセス技術等をベースに、各製品において世界No. 1 戦略を推進し、競争力強化と周辺新規テーマの開発に重点をおいている。これらの研究開発活動を、4つの研究センターと、それらを統括する技術戦略・新事業開発センターにより、有機的に推進している。

なお、当セグメントに係る研究開発費は7,206百万円である。

##### （ホームズ）

住宅事業では、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けている。

シェルター技術については、安全性（耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術）、耐久性（耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術）に加えて、居住性（温熱・空気環境技術、遮音技術）、環境対応性（リサイクル技術、緑化技術）の開発を、住ソフト技術については二世帯同居等の住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術については、IT等の活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めている。

なお、当セグメントに係る研究開発費は725百万円である。

##### （ファーマ）

医薬事業では、整形外科領域、中枢領域、泌尿器科領域における収益力を強化・拡充していくために、得意事業領域の創薬研究と、医薬品寿命の延長につながる製品形態の改良研究に注力している。

医療事業では、人工腎臓及び血液浄化技術、白血球やウイルス除去技術をさらに発展させ、自己血液関連、細胞治療関連の先端医療技術の研究発展に注力している。

なお、当セグメントに係る研究開発費は6,689百万円である。

##### （せんい）

繊維事業では、研究開発費比率で新規素材の研究開発費が約4割を占めているが、今後さらに新規素材の比率を上げていくことに努めている。既存素材では、主力製品であるポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」及び各種不織布等において新グレード開発を進めて市場の要求に応えている。また、新規素材においては、新規スーパー繊維であるポリケトン繊維の開発が進み、事業化に向けてパイロット設備を建設中である。

なお、当セグメントに係る研究開発費は971百万円である。

##### （エレクトロニクス）

電子デバイス領域では、顧客との交流を通じ、新たなニーズを掘り起こし、あるいは課題を解決することで、製品の開発に結び付けていく手法を用いている。同領域のコア技術である高感度磁気センサ技術と、LSIにおけるアナログ・デジタル混載技術とを融合することによって、新しいソフトウェア技術を開発し、ハードウェアの付加価値の増大を図ってきたが、電子コンパスに加速度センサを付加することによって、より高度な携帯ナビゲーションシステムの開発を推進している。LSI分野では、携帯電話・車載対応のため、更なる高速・微細・高耐圧プロセスの確立を目指し開発を積極的に進めている。

電子材料領域では、最先端の市場における顧客の要望を実現するための体制を構築し、基礎から応用まで重点的に研究開発を行っており、現在注目している薄型ディスプレイ分野では、感光性材料の設計技術、半導体材料の設計技術を活かして、液晶ディスプレイ（LCD）用高機能構造材料、有機ELディスプレイ材料等の開発に取り組み、また、半導体パッケージ基板分野では、高機能性、高信頼性を有した基板材料の研究開発を推進している。

なお、当セグメントに係る研究開発費は4,817百万円である。

#### (建材)

建材事業では、フェノール樹脂発泡断熱材「ネオマ<sup>™</sup>フォーム」の事業基盤強化に向け、生産性向上技術、複合化技術確立のための開発を進めている。また、調湿・蓄熱を目的とした高機能建材や主力のALC製品の高機能化に向けた技術開発を進めている。

なお、当セグメントに係る研究開発費は399百万円である。

#### (ライフ&リビング)

既存主要事業である「サランラップ<sup>™</sup>」、食品包装用フィルム、緩衝材、「サラン<sup>™</sup> 繊維」、プラスチック容器について、さらなる需要発掘を目指し、差別化グレード、生産性の向上を重点視した開発を行っている。また、新規事業創出のために、①消費者に安全、安心、より便利な食品・医薬品等を提供するため、新規機能性フィルム、包装システム、機能性包装関連技術、易開封技術等の開発、②環境問題に対する関心が高まる中、市場拡大が期待される生分解性ポリマーの用途開発・性能改良、③「清鮮健美」をキーワードとした、より快適な暮らしを実現する新規消費材の開発、④緩衝材事業では、ITを駆使した緩衝設計技術「PAOSS<sup>™</sup>」の展開に取り組んでいる。

なお、当セグメントに係る研究開発費は1,209百万円である。

#### (サービス・エンジニアリング等)

エンジニアリング分野では、表示材料用高機能フィルムシートの評価技術、バイオリクター型排水処理技術をベースとした脱窒システムの開発を進めている。また、新エネルギー・産業技術総合開発機構からの委託によるバイオディーゼル燃料(BDF)製造技術開発に京都大学他と共同で取り組んでいる。

なお、当セグメントに係る研究開発費は38百万円である。

その他、当社グループでは、今後成長が期待できるエレクトロニクス、医療、環境・エネルギー分野の3分野を重点領域として、持株会社及び各事業会社にて新規事業創出のための研究開発を進めている。持株会社ではグループの新たな成長ステージに向けて、フレキシブルプリント基板の製造に用いられる二層フレキシブル銅張り積層フィルムや、薄型ディスプレイ関連の新規材料の開発とマーケティングを担当する組織を、平成16年10月に設置し、事業化を推進している。

なお、全社に係る研究開発費は3,313百万円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した平成17年3月末における当連結会計年度1年間の当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の設備投資計画（新設、重要な拡充、改修）は、当中間連結会計期間末において、次のとおり見直しを行っている。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
ケミカルズ	30,500	新プロピレン製造技術設置、バッテリーセパレーター用微多孔膜「ハイポア™」製造設備能力増強、合理化、省力化、維持更新等
ホームズ	3,500	情報化、合理化、省力化、維持更新等
ファーマ	6,500	ポリスルホン人工腎臓「APS™」製造設備能力増強、合理化、省力化、維持更新等
せんい	4,500	キュプラ不織布「ベンリーゼ™」製造設備能力増強、合理化、省力化、維持更新等
エレクトロニクス	14,500	大型ペリクル製造設備能力増強、合理化、省力化、維持更新等
建材	2,500	合理化、省力化、維持更新等
ライフ&リビング	4,500	製造設備改良、合理化、省力化、維持更新等
サービス・エンジニアリング等	1,000	情報化、合理化、省力化、維持更新等
全社	3,000	全社研究設備、維持更新等
合計	70,500	

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定である。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月13日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,442,616,332	1,442,616,332	東京・大阪・名古屋（以上各市場第一部）・福岡・札幌各証券取引所	—
計	1,442,616,332	1,442,616,332	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	—	1,442,616,332	—	103,389	—	79,396

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	78,048	5.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	75,777	5.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	67,183	4.66
旭化成グループ従業員持株会	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	44,101	3.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	35,404	2.45
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	32,150	2.23
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	31,200	2.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	31,100	2.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	24,558	1.70
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	20,046	1.39
計	—	439,571	30.47

(注) 1. 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 78,048千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 75,777千株は信託業務に係る株式である。

2. 上記の他、当社は42,473千株の自己株式を保有している。

3. バークレーズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成17年10月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成17年9月30日現在で90,503千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、バークレーズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者	バークレーズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社
住所	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
保有株券等の数	株式 90,503,112株
株券等保有割合	6.27%

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 43,658,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,386,186,000	1,386,186	—
単元未満株式	普通株式 12,772,332	—	—
発行済株式総数	1,442,616,332	—	—
総株主の議決権	—	1,386,186	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60,000株 (議決権の数60個) 及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社 (注) 1	大阪市北区堂島浜一丁目2番6号	42,473,000	—	42,473,000	2.94
旭有機材工業(株) (注) 2	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	—	1,077,000	1,077,000	0.07
久保孝ペイント(株)	大阪市東淀川区西淡路三丁目15番27号	108,000	—	108,000	0.01
計	—	42,581,000	1,077,000	43,658,000	3.03

(注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が8,000株 (議決権の数8個) あり、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含めて記載している。

2. 他人名義で保有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりである。

所有者の氏名又は名称	他人名義で保有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材工業(株)	退職給付信託として拠出された株式数を他人名義株式数として記載している。	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	556	533	545	542	533	622
最低 (円)	500	502	517	502	492	514

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものである。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。  
 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 取締役社長	新事業本部長	代表取締役 取締役社長	研究開発本部長	蛭田 史郎	平成17年8月1日

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の役職の異動は、次のとおりである。

新職名及び担当職務		旧職名及び担当職務		氏名	異動年月日
社長執行役員	経営戦略会議、事業会社統括、新事業本部長	社長執行役員	経営戦略会議、事業会社統括、研究開発本部長、ネットビジネス推進部、ヴォイスインターフェイスプロジェクト 担当	蛭田 史郎	平成17年8月1日
専務執行役員	経営戦略室、IR室、経理・財務部、情報システム部、北京事務所、上海事務所、内部統制整備プロジェクト長	専務執行役員	経営戦略室、IR室、技術戦略・事業開発室、経理・財務部、情報システム部、北京事務所、上海事務所 担当	伊藤 一郎	平成17年8月1日 及び 平成17年10月1日
執行役員	新事業本部補佐、実装・表示材料マーケティングセンター長	執行役員	実装・表示材料マーケティングセンター長	明石 景泰	平成17年8月1日
執行役員	研究開発センター長	執行役員	先端材料・融合研究所長	鬼塚 初喜	平成17年8月1日
執行役員	経理・財務部長	執行役員	IR室長、 経理・財務部長	藤原 孝二	平成17年11月1日
執行役員	知的財産・研究基盤部長	執行役員	知的財産部長、 研究開発企画管理部長	林 善夫	平成17年8月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		56,812		60,659		68,279		
2. 受取手形及び売掛金		250,124		259,174		252,210		
3. 有価証券		159		200		307		
4. 棚卸資産	※3	201,718		213,875		202,521		
5. 繰延税金資産		22,769		24,063		25,669		
6. その他		41,966		54,863		42,208		
7. 貸倒引当金		△2,089		△1,352		△1,477		
流動資産合計		571,459	45.4	611,481	46.9	589,719	46.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※3	367,645		365,564		363,448		
減価償却累計額		211,670	155,975	209,062	156,502	207,781	155,667	
(2) 機械装置及び運搬 具	※3	1,029,779		1,054,875		1,042,605		
減価償却累計額		850,424	179,355	879,554	175,321	867,851	174,754	
(3) 土地	※3		60,303		55,716		59,912	
(4) 建設仮勘定			14,015		15,173		14,601	
(5) その他	※3	96,575		97,875		97,147		
減価償却累計額		81,688	14,887	82,678	15,197	82,112	15,035	
有形固定資産合計			424,535		417,909		419,969	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			6,099		5,850		5,974	
(2) その他			31,559		28,111		30,437	
無形固定資産合計			37,658		33,962		36,411	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3		179,689		208,078		189,894	
(2) 長期貸付金			2,599		3,317		2,992	
(3) 繰延税金資産			19,702		10,062		10,452	
(4) その他			24,324		21,709		22,643	
(5) 貸倒引当金			△2,062		△2,010		△2,023	
投資その他の資産合 計			224,252		241,156		223,958	
固定資産合計			686,445	54.6	693,027	53.1	680,338	53.6
資産合計			1,257,904	100.0	1,304,508	100.0	1,270,057	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		138,427		140,755		133,917	
2. 短期借入金	※3	34,925		40,154		31,360	
3. 一年以内償還予定社債		24,000		22,000		31,000	
4. 未払法人税等		8,607		11,947		10,405	
5. 繰延税金負債		2		—		0	
6. 未払費用		83,122		90,709		98,759	
7. 前受金		61,461		58,447		50,053	
8. その他		42,149		45,460		47,527	
流動負債合計		392,693	31.2	409,472	31.4	403,022	31.7
II 固定負債							
1. 社債		124,000		104,000		107,000	
2. 長期借入金	※3	81,077		77,320		79,246	
3. 繰延税金負債		7,841		12,027		8,964	
4. 退職給付引当金		146,917		133,680		134,805	
5. 役員退職慰労引当金		672		753		760	
6. 預り保証金		17,505		18,034		17,806	
7. その他		414		383		376	
固定負債合計		378,426	30.1	346,198	26.5	348,956	27.5
負債合計		771,119	61.3	755,670	57.9	751,979	59.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,989	0.5	6,773	0.5	6,352	0.5
(資本の部)							
I 資本金		103,389	8.2	103,389	7.9	103,389	8.1
II 資本剰余金		79,401	6.3	79,427	6.1	79,423	6.3
III 利益剰余金		272,340	21.6	315,200	24.2	295,594	23.2
IV 再評価積立金	※1	966	0.1	966	0.1	966	0.1
V 土地再評価差額金	※2	100	0.0	—	—	—	—
VI その他有価証券評価差額金		46,948	3.7	63,444	4.9	54,704	4.3
VII 為替換算調整勘定		△5,578	△0.4	△3,262	△0.3	△5,379	△0.4
VIII 自己株式		△16,770	△1.3	△17,099	△1.3	△16,969	△1.3
資本合計		480,796	38.2	542,064	41.6	511,726	40.3
負債、少数株主持分及び資本合計		1,257,904	100.0	1,304,508	100.0	1,270,057	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			659,274	100.0		718,458	100.0		1,377,697	100.0
II 売上原価			478,192	72.5		541,146	75.3		1,010,526	73.4
売上総利益			181,083	27.5		177,311	24.7		367,171	26.6
III 販売費及び一般管理費	※1		125,974	19.1		129,853	18.1		251,362	18.2
営業利益			55,109	8.4		47,459	6.6		115,809	8.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		199			210			335		
2. 受取配当金		1,236			1,462			1,951		
3. 持分法による投資利益		1,249			658			2,617		
4. 保険収入		772			513			2,381		
5. 為替差益		766			638			—		
6. その他		1,121	5,343	0.8	1,308	4,790	0.7	3,323	10,607	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,921			1,736			3,648		
2. 棚卸資産処分損		972			732			3,324		
3. 災害損失		—			861			1,393		
4. その他		2,234	5,127	0.8	1,674	5,004	0.7	5,175	13,540	1.0
経常利益			55,325	8.4		47,244	6.6		112,876	8.2
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		1,877			—			3,373		
2. 固定資産売却益	※2	719			264			1,016		
3. 貸倒引当金戻入益		4	2,599	0.4	61	325	0.0	411	4,800	0.3
VII 特別損失										
1. 投資有価証券売却損		—			521			—		
2. 投資有価証券評価損		287			235			429		
3. 固定資産処分損	※3	4,900			1,163			8,569		
4. 減損損失	※4	—			3,799			—		
5. 訴訟和解金	※5	—			—			2,617		
6. 構造改善費用	※6	11,611	16,797	2.6	1,229	6,948	1.0	14,921	26,535	1.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			41,126	6.2		40,622	5.6		91,141	6.6
法人税、住民税及び 事業税	※7	11,339			16,369			29,244		
法人税等調整額	※7	2,529	13,868	2.1	△1,309	15,061	2.1	4,760	34,005	2.5
少数株主利益			369	0.0		148	0.0		682	0.0
中間(当期) 純利益			26,889	4.1		25,413	3.5		56,454	4.1

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			79,396		79,423		79,396
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		5	5	5	5	26	26
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			79,401		79,427		79,423
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			249,820		295,594		249,820
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		26,889		25,413		56,454	
2. 連結子会社の増加に 伴う増加高		38	26,928	—	25,413	38	56,493
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		4,203		5,602		9,806	
2. 役員賞与		182		199		182	
3. 連結子会社の増加に 伴う減少高		1		—		1	
4. 持分法適用会社の増 加に伴う減少高		22		6		120	
5. 持分法適用会社の減 少に伴う減少高		—	4,407	—	5,807	611	10,719
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			272,340		315,200		295,594

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		41,126	40,622	91,141
減価償却費		34,409	33,478	71,531
連結調整勘定償却額		124	124	248
退職給付引当金の 減少額		△11,252	△1,025	△23,365
受取利息及び受取 配当金		△1,435	△1,672	△2,286
支払利息		1,921	1,736	3,648
持分法による投資 利益		△1,249	△658	△2,617
投資有価証券売却益		△1,877	—	△3,373
投資有価証券売却損		—	521	—
投資有価証券評価損		287	235	429
固定資産売却益		△719	△264	△1,016
固定資産処分損		4,900	1,163	8,569
減損損失		—	3,799	—
訴訟和解金		—	—	2,617
売上債権の増加額		△13,310	△8,756	△15,117
棚卸資産の増加額		△19,584	△11,762	△20,317
仕入債務の増加額		18,078	6,694	13,037
未払費用の増減額 (減少: △)		2,858	△6,180	18,488
前受金の増加額		11,706	8,496	222
その他		△7,385	△20,259	2,266
小計		58,600	46,293	144,104
利息及び配当金の 受取額		1,792	2,451	3,413
利息の支払額		△2,176	△1,844	△3,897
訴訟和解金の支払額		—	—	△2,617
法人税等の支払額		△25,503	△13,747	△42,705
営業活動によるキャッ シュ・フロー		32,713	33,153	98,299

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入に よる支出		△288	△15	△669
定期預金の払戻に よる収入		49	46	718
有価証券の取得に よる支出		△0	—	△0
有価証券の売却に よる収入		—	20	20
有形固定資産の取得 による支出		△39,307	△28,438	△72,408
有形固定資産の売却 による収入		6,527	2,960	8,733
無形固定資産の取得 による支出		△2,578	△3,093	△6,262
投資有価証券の取得 による支出		△650	△2,061	△1,889
投資有価証券の売却 による収入		3,814	235	8,440
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の売却 による収入		—	2,562	—
貸付けによる支出		△495	△2,655	△2,056
貸付金の回収による 収入		3,545	3,210	4,354
その他		△172	△244	△1,827
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△29,556	△27,473	△62,845

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる 収入		4,605	9,576	8,715
短期借入金の返済に よる支出		△5,713	△3,155	△13,171
コマーシャル・ペー パーの発行による 収入		5,000	—	5,000
コマーシャル・ペー パーの償還による 支出		△5,000	—	△5,000
長期借入れによる 収入		311	510	1,265
長期借入金の返済に よる支出		△770	△2,527	△2,895
社債の発行による 収入		—	—	2,000
社債の償還による 支出		△13,000	△12,000	△25,104
自己株式の取得に よる支出		△127	△151	△414
自己株式の処分に よる収入		24	22	129
親会社による配当金 の支払額		△4,203	△5,595	△9,800
少数株主への配当金 の支払額		△264	△355	△268
その他		△1	△4	△14
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△19,137	△13,680	△39,557
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		78	161	122
V 現金及び現金同等物の 減少額		△15,902	△7,839	△3,981
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		70,898	68,456	70,898
VII 非連結子会社の連結化 に伴う増加額		1,540	142	1,540
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	56,535	60,759	68,456

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社数 106社 主要な連結子会社名 ……旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成せんい(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成建材(株)、旭化成ライフ&amp;リビング(株)等</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、新たに設立した子会社1社、中間連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社4社、及び持分法を適用していない非連結子会社2社を連結子会社とした。</p> <p>また、清算したことにより2社を連結子会社から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ……旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の非連結子会社数 31社 主要な会社名 ……旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社数 105社 主要な連結子会社名 ……旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成せんい(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成建材(株)、旭化成ライフ&amp;リビング(株)等</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社とした。</p> <p>また、株式を当社企業集団外の他社へ一部売却したこと等により2社を連結子会社から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ……旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の非連結子会社数 27社 主要な会社名 ……旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社数 106社 主要な連結子会社名 ……旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成せんい(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成建材(株)、旭化成ライフ&amp;リビング(株)等</p> <p>なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社4社、持分法を適用していない非連結子会社2社、新たに設立した1社を連結子会社とした。</p> <p>また、清算したことにより2社を連結子会社から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ……旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の非連結子会社数 29社 主要な会社名 ……旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(ロ)持分法適用の関連会社数 23社 主要な会社名 ……旭有機材工業㈱、富士 チタン工業㈱等</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社を持分法適用会社とした。</p> <p>また、中間連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社4社を連結子会社に変更し、株式を当社企業集団外の他社へ売却した関連会社1社を持分法適用会社から除外している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(旭化成医療機器(杭州)有限公司等)及び関連会社(南陽化成㈱等)はそれぞれ中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(ロ)持分法適用の関連会社数 26社 主要な会社名 ……旭有機材工業㈱等</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた関連会社1社を持分法適用会社とし、株式を当社企業集団外の他社へ一部売却したこと等により連結子会社2社を持分法適用の関連会社へ変更した。</p> <p>また、中間連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社に変更し、また清算したことにより2社を持分法適用会社から除外している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(旭化成医療機器(杭州)有限公司等)及び関連会社(南陽化成㈱等)はそれぞれ中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(ロ)持分法適用の関連会社数 24社 主要な会社名 ……旭有機材工業㈱等</p> <p>なお、当連結会計年度より、新たに設立した関連会社1社と連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社2社及び関連会社1社を持分法適用会社とした。</p> <p>また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社4社を連結子会社に変更し、株式を当社企業集団外の他社へ売却したこと等により3社、また清算したことにより2社をそれぞれ持分法適用会社から除外している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(旭化成医療機器(杭州)有限公司等)及び関連会社(南陽化成㈱等)は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、東西石油化学㈱、アサヒカセイプラスチック(アメリカ) Inc.、AK&amp;N(UK) Ltd.、アサヒカセイプラスチック シンガポール P t e. L t d.、P. T. インドネシア アサヒカセイ、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成香港有限公司等22社の中間決算日は、平成16年6月30日、九州旭シームレス㈱の中間決算日は、平成16年8月31日である。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間会計期間に係る財務諸表を基礎としているが、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             ……主として中間期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法             (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)         時価のないもの             ……主として移動平均法による原価法 デリバティブ     ……時価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、東西石油化学㈱、アサヒカセイプラスチック(アメリカ) Inc.、AK&amp;N(UK) Ltd.、アサヒカセイプラスチック シンガポール P t e. L t d.、杭州旭化成アンロン有限公司、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等23社の中間決算日は、平成17年6月30日、㈱キューアサ(旧九州旭シームレス㈱)の中間決算日は、平成17年8月31日である。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間会計期間に係る財務諸表を基礎としているが、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             同左 デリバティブ     同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東西石油化学㈱、アサヒカセイプラスチック(アメリカ) Inc.、AK&amp;N(UK) Ltd.、アサヒカセイプラスチック シンガポール P t e. L t d.、杭州旭化成アンロン有限公司、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等22社の決算日は、平成16年12月31日、九州旭シームレス㈱の決算日は、平成17年2月28日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度に係る財務諸表を基礎としているが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             ……主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法             (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)         時価のないもの             同左 デリバティブ     同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>棚卸資産……主として総平均法による低価法(ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法)</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……建物は主として定額法、建物以外は主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 4～22年</p> <p>無形固定資産 ……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産は定額法</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>棚卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>棚卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約      外貨建金銭                   債権債務 通貨スワップ   借入金、                   支払利息 金利スワップ   受取利息、                   支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社 においては、デリバティブ 取引に関する社内規程に基 づき、為替レートの変動リ スク及び金利変動リスクを 回避することを目的とす る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象 に関する重要な条件が同一 であり、かつヘッジ開始時 及びその後も継続して相場 変動又はキャッシュ・フロ ー変動を完全に相殺するも のと想定することができる ため、ヘッジ有効性の判定 は省略している。</p> <p>⑦ その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっている。</p> <p>(2) 役員賞与の会計処理 役員賞与の会計処理は、利 益処分方式によっている。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連 結納税制度を適用してい る。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び現 金同等物）は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなる。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約      外貨建金銭                   債権債務 通貨スワップ   借入金、                   支払利息 金利スワップ   支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 役員賞与の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して いる。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなる。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のため の重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 役員賞与の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納 税制度を適用している。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は3,799百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「保険収入」は営業外収益の合計額の10分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更した。なお、前中間連結会計期間の「保険収入」は134百万円で、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「災害損失」は営業外費用の合計額の10分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更した。なお、前中間連結会計期間の「災害損失」は177百万円で、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,004百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割2,011百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>※1 再評価積立金は、在外の連結子会社が当該国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金である。</p> <p>※2 土地再評価差額は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、一部の持分法適用会社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額の持分相当額である。</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" data-bbox="220 585 560 919"> <tr><td>棚卸資産</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,468 "</td></tr> <tr><td></td><td>(5,398 " )</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,051 "</td></tr> <tr><td></td><td>(6,253 " )</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,640 "</td></tr> <tr><td></td><td>(1,489 " )</td></tr> <tr><td>有形固定資産の</td><td>161 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>(158 " )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,491 "</td></tr> <tr><td></td><td>(13,298 " )</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1" data-bbox="220 995 560 1181"> <tr><td>短期借入金</td><td>510百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(125 " )</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,617 "</td></tr> <tr><td></td><td>(98 " )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,128 "</td></tr> <tr><td></td><td>(223 " )</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内は工場財団抵当並びに当該債務を示す。</p> <p>なお、上記のほか、投資有価証券143百万円を取引保証金として取引先に差し入れている。</p> <p>4 受取手形割引高 218百万円</p> <p>5 保証債務 (イ)下記会社及び従業員の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p>	棚卸資産	171百万円	建物及び構築物	7,468 "		(5,398 " )	機械装置及び運搬具	7,051 "		(6,253 " )	土地	1,640 "		(1,489 " )	有形固定資産の	161 "	その他	(158 " )	合計	16,491 "		(13,298 " )	短期借入金	510百万円		(125 " )	長期借入金	1,617 "		(98 " )	合計	2,128 "		(223 " )	<p>※1 同左</p> <p>2 _____</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" data-bbox="651 585 991 886"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,026百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(1,063 " )</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,861 "</td></tr> <tr><td></td><td>(1,735 " )</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,531 "</td></tr> <tr><td></td><td>(1,374 " )</td></tr> <tr><td>有形固定資産の</td><td>53 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>(51 " )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,472 "</td></tr> <tr><td></td><td>(4,222 " )</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1" data-bbox="651 995 991 1181"> <tr><td>短期借入金</td><td>819百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(64 " )</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,302 "</td></tr> <tr><td></td><td>(34 " )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,121 "</td></tr> <tr><td></td><td>(98 " )</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内は工場財団抵当並びに当該債務を示す。</p> <p>なお、上記のほか、投資有価証券154百万円を取引保証金として取引先に差し入れている。</p> <p>4 受取手形割引高 235百万円</p> <p>5 保証債務 (イ)下記会社及び従業員の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p>	建物及び構築物	3,026百万円		(1,063 " )	機械装置及び運搬具	2,861 "		(1,735 " )	土地	1,531 "		(1,374 " )	有形固定資産の	53 "	その他	(51 " )	合計	7,472 "		(4,222 " )	短期借入金	819百万円		(64 " )	長期借入金	1,302 "		(34 " )	合計	2,121 "		(98 " )	<p>※1 同左</p> <p>2 _____</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" data-bbox="1085 585 1425 886"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,311百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(1,323 " )</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,382 "</td></tr> <tr><td></td><td>(1,892 " )</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,489 "</td></tr> <tr><td></td><td>(1,392 " )</td></tr> <tr><td>有形固定資産の</td><td>40 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>(37 " )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,222 "</td></tr> <tr><td></td><td>(4,644 " )</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1" data-bbox="1085 995 1425 1181"> <tr><td>短期借入金</td><td>240百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(80 " )</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,356 "</td></tr> <tr><td></td><td>(60 " )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,596 "</td></tr> <tr><td></td><td>(140 " )</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内は工場財団抵当並びに当該債務を示す。</p> <p>なお、上記のほか、投資有価証券147百万円を取引保証金として取引先に差し入れている。</p> <p>4 受取手形割引高 225百万円</p> <p>5 保証債務 (イ)下記会社及び従業員の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p>	建物及び構築物	2,311百万円		(1,323 " )	機械装置及び運搬具	2,382 "		(1,892 " )	土地	1,489 "		(1,392 " )	有形固定資産の	40 "	その他	(37 " )	合計	6,222 "		(4,644 " )	短期借入金	240百万円		(80 " )	長期借入金	1,356 "		(60 " )	合計	1,596 "		(140 " )
棚卸資産	171百万円																																																																																																			
建物及び構築物	7,468 "																																																																																																			
	(5,398 " )																																																																																																			
機械装置及び運搬具	7,051 "																																																																																																			
	(6,253 " )																																																																																																			
土地	1,640 "																																																																																																			
	(1,489 " )																																																																																																			
有形固定資産の	161 "																																																																																																			
その他	(158 " )																																																																																																			
合計	16,491 "																																																																																																			
	(13,298 " )																																																																																																			
短期借入金	510百万円																																																																																																			
	(125 " )																																																																																																			
長期借入金	1,617 "																																																																																																			
	(98 " )																																																																																																			
合計	2,128 "																																																																																																			
	(223 " )																																																																																																			
建物及び構築物	3,026百万円																																																																																																			
	(1,063 " )																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,861 "																																																																																																			
	(1,735 " )																																																																																																			
土地	1,531 "																																																																																																			
	(1,374 " )																																																																																																			
有形固定資産の	53 "																																																																																																			
その他	(51 " )																																																																																																			
合計	7,472 "																																																																																																			
	(4,222 " )																																																																																																			
短期借入金	819百万円																																																																																																			
	(64 " )																																																																																																			
長期借入金	1,302 "																																																																																																			
	(34 " )																																																																																																			
合計	2,121 "																																																																																																			
	(98 " )																																																																																																			
建物及び構築物	2,311百万円																																																																																																			
	(1,323 " )																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,382 "																																																																																																			
	(1,892 " )																																																																																																			
土地	1,489 "																																																																																																			
	(1,392 " )																																																																																																			
有形固定資産の	40 "																																																																																																			
その他	(37 " )																																																																																																			
合計	6,222 "																																																																																																			
	(4,644 " )																																																																																																			
短期借入金	240百万円																																																																																																			
	(80 " )																																																																																																			
長期借入金	1,356 "																																																																																																			
	(60 " )																																																																																																			
合計	1,596 "																																																																																																			
	(140 " )																																																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																																																																						
<p>(1) 非連結子会社・関連会社等</p> <table> <tr> <td>Formosa Asahi</td> <td>1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>Spandex Co.,Ltd.</td> <td>(- " )</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイセン</td> <td>932 "</td> </tr> <tr> <td>イタリアS.r.l.</td> <td>(- " )</td> </tr> <tr> <td>タイアサヒカセイ</td> <td>857 "</td> </tr> <tr> <td>スパンデックス</td> <td>(- " )</td> </tr> <tr> <td>Co.,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>韓国日機装旭メデ</td> <td>504 "</td> </tr> <tr> <td>イカル㈱</td> <td>(252 " )</td> </tr> <tr> <td>その他8件</td> <td>1,401 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(148 " )</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>718 "</td> </tr> <tr> <td>(住宅資金)</td> <td>(- " )</td> </tr> <tr> <td>計(13件)</td> <td>5,428 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(400 " )</td> </tr> </table> <p>( )内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(2) 上記会社等以外</p> <table> <tr> <td>サミット小名浜エ</td> <td>1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>スパワー㈱</td> <td>(- " )</td> </tr> </table> <p>( )内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(ロ)住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。 保証残高は10,595百万円(内、実質他社負担額9,771百万円)であるが、保証額相当以上の担保を取得している。</p> <p>6 保証予約</p> <table> <tr> <td>P.T.カルティム</td> <td></td> </tr> <tr> <td>パルナインダス</td> <td>2,965百万円</td> </tr> <tr> <td>トリー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭化成ジオテック</td> <td>79 "</td> </tr> <tr> <td>㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td>3,045 "</td> </tr> </table> <p>7 経営指導念書等</p> <table> <tr> <td>NITTOBO ASCO</td> <td></td> </tr> <tr> <td>GlassFiber</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>Co.,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>岡山化成㈱</td> <td>63 "</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td>538 "</td> </tr> </table>	Formosa Asahi	1,017百万円	Spandex Co.,Ltd.	(- " )	アサヒカセイセン	932 "	イタリアS.r.l.	(- " )	タイアサヒカセイ	857 "	スパンデックス	(- " )	Co.,Ltd.		韓国日機装旭メデ	504 "	イカル㈱	(252 " )	その他8件	1,401 "		(148 " )	従業員	718 "	(住宅資金)	(- " )	計(13件)	5,428 "		(400 " )	サミット小名浜エ	1,050百万円	スパワー㈱	(- " )	P.T.カルティム		パルナインダス	2,965百万円	トリー		旭化成ジオテック	79 "	㈱		計(2件)	3,045 "	NITTOBO ASCO		GlassFiber	475百万円	Co.,Ltd.		岡山化成㈱	63 "	計(2件)	538 "	<p>(1) 非連結子会社・関連会社等</p> <table> <tr> <td>旭化成医療機器</td> <td>1,698百万円</td> </tr> <tr> <td>(杭州)有限公司</td> <td>(- " )</td> </tr> <tr> <td>韓国日機装旭化成</td> <td>806 "</td> </tr> <tr> <td>メディカル㈱</td> <td>(403 " )</td> </tr> <tr> <td>Formosa Asahi</td> <td>604 "</td> </tr> <tr> <td>Spandex Co.,Ltd.</td> <td>(- " )</td> </tr> <tr> <td>韓国デラグラス㈱</td> <td>490 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(- " )</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイセン</td> <td>429 "</td> </tr> <tr> <td>イタリアS.r.l.</td> <td>(- " )</td> </tr> <tr> <td>その他10件</td> <td>948 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(66 " )</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>664 "</td> </tr> <tr> <td>(住宅資金)</td> <td>(- " )</td> </tr> <tr> <td>計(16件)</td> <td>5,640 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(469 " )</td> </tr> </table> <p>( )内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(2) 上記会社等以外</p> <table> <tr> <td>サミット小名浜エ</td> <td>1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>スパワー㈱</td> <td>(- " )</td> </tr> </table> <p>( )内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(ロ)住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。 保証残高は9,412百万円(内、実質他社負担額8,525百万円)であるが、保証額相当以上の担保を取得している。</p> <p>6 保証予約</p> <table> <tr> <td>P.T.カルティム</td> <td></td> </tr> <tr> <td>パルナインダス</td> <td>2,665百万円</td> </tr> <tr> <td>トリー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭化成ジオテック</td> <td>22 "</td> </tr> <tr> <td>㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td>2,687 "</td> </tr> </table> <p>7 経営指導念書等</p> <table> <tr> <td>岡山化成㈱</td> <td>27百万円</td> </tr> </table>	旭化成医療機器	1,698百万円	(杭州)有限公司	(- " )	韓国日機装旭化成	806 "	メディカル㈱	(403 " )	Formosa Asahi	604 "	Spandex Co.,Ltd.	(- " )	韓国デラグラス㈱	490 "		(- " )	アサヒカセイセン	429 "	イタリアS.r.l.	(- " )	その他10件	948 "		(66 " )	従業員	664 "	(住宅資金)	(- " )	計(16件)	5,640 "		(469 " )	サミット小名浜エ	1,902百万円	スパワー㈱	(- " )	P.T.カルティム		パルナインダス	2,665百万円	トリー		旭化成ジオテック	22 "	㈱		計(2件)	2,687 "	岡山化成㈱	27百万円	<p>(1) 非連結子会社・関連会社等</p> <table> <tr> <td>タイ旭化成</td> <td>828百万円</td> </tr> <tr> <td>スパンデックス</td> <td>(- " )</td> </tr> <tr> <td>Co.,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Formosa Asahi</td> <td>766 "</td> </tr> <tr> <td>Spandex Co.,Ltd.</td> <td>(- " )</td> </tr> <tr> <td>韓国日機装旭化成</td> <td>621 "</td> </tr> <tr> <td>メディカル㈱</td> <td>(311 " )</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイセン</td> <td>555 "</td> </tr> <tr> <td>イタリアS.r.l.</td> <td>(- " )</td> </tr> <tr> <td>韓国デラグラス㈱</td> <td>474 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(- " )</td> </tr> <tr> <td>その他11件</td> <td>967 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(116 " )</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>695 "</td> </tr> <tr> <td>(住宅資金)</td> <td>(- " )</td> </tr> <tr> <td>計(17件)</td> <td>4,906 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(427 " )</td> </tr> </table> <p>( )内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(2) 上記会社等以外</p> <table> <tr> <td>サミット小名浜エ</td> <td>2,011百万円</td> </tr> <tr> <td>スパワー㈱</td> <td>(- " )</td> </tr> </table> <p>( )内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(ロ)住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。 保証残高は10,128百万円(内、実質他社負担額9,164百万円)であるが、保証額相当以上の担保を取得している。</p> <p>6 保証予約</p> <table> <tr> <td>P.T.カルティム</td> <td></td> </tr> <tr> <td>パルナインダス</td> <td>2,696百万円</td> </tr> <tr> <td>トリー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭化成ジオテック</td> <td>43 "</td> </tr> <tr> <td>㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td>2,739 "</td> </tr> </table> <p>7 経営指導念書等</p> <table> <tr> <td>NITTOBO ASCO</td> <td></td> </tr> <tr> <td>GlassFiber</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>Co.,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>岡山化成㈱</td> <td>45 "</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td>190 "</td> </tr> </table>	タイ旭化成	828百万円	スパンデックス	(- " )	Co.,Ltd.		Formosa Asahi	766 "	Spandex Co.,Ltd.	(- " )	韓国日機装旭化成	621 "	メディカル㈱	(311 " )	アサヒカセイセン	555 "	イタリアS.r.l.	(- " )	韓国デラグラス㈱	474 "		(- " )	その他11件	967 "		(116 " )	従業員	695 "	(住宅資金)	(- " )	計(17件)	4,906 "		(427 " )	サミット小名浜エ	2,011百万円	スパワー㈱	(- " )	P.T.カルティム		パルナインダス	2,696百万円	トリー		旭化成ジオテック	43 "	㈱		計(2件)	2,739 "	NITTOBO ASCO		GlassFiber	145百万円	Co.,Ltd.		岡山化成㈱	45 "	計(2件)	190 "
Formosa Asahi	1,017百万円																																																																																																																																																																							
Spandex Co.,Ltd.	(- " )																																																																																																																																																																							
アサヒカセイセン	932 "																																																																																																																																																																							
イタリアS.r.l.	(- " )																																																																																																																																																																							
タイアサヒカセイ	857 "																																																																																																																																																																							
スパンデックス	(- " )																																																																																																																																																																							
Co.,Ltd.																																																																																																																																																																								
韓国日機装旭メデ	504 "																																																																																																																																																																							
イカル㈱	(252 " )																																																																																																																																																																							
その他8件	1,401 "																																																																																																																																																																							
	(148 " )																																																																																																																																																																							
従業員	718 "																																																																																																																																																																							
(住宅資金)	(- " )																																																																																																																																																																							
計(13件)	5,428 "																																																																																																																																																																							
	(400 " )																																																																																																																																																																							
サミット小名浜エ	1,050百万円																																																																																																																																																																							
スパワー㈱	(- " )																																																																																																																																																																							
P.T.カルティム																																																																																																																																																																								
パルナインダス	2,965百万円																																																																																																																																																																							
トリー																																																																																																																																																																								
旭化成ジオテック	79 "																																																																																																																																																																							
㈱																																																																																																																																																																								
計(2件)	3,045 "																																																																																																																																																																							
NITTOBO ASCO																																																																																																																																																																								
GlassFiber	475百万円																																																																																																																																																																							
Co.,Ltd.																																																																																																																																																																								
岡山化成㈱	63 "																																																																																																																																																																							
計(2件)	538 "																																																																																																																																																																							
旭化成医療機器	1,698百万円																																																																																																																																																																							
(杭州)有限公司	(- " )																																																																																																																																																																							
韓国日機装旭化成	806 "																																																																																																																																																																							
メディカル㈱	(403 " )																																																																																																																																																																							
Formosa Asahi	604 "																																																																																																																																																																							
Spandex Co.,Ltd.	(- " )																																																																																																																																																																							
韓国デラグラス㈱	490 "																																																																																																																																																																							
	(- " )																																																																																																																																																																							
アサヒカセイセン	429 "																																																																																																																																																																							
イタリアS.r.l.	(- " )																																																																																																																																																																							
その他10件	948 "																																																																																																																																																																							
	(66 " )																																																																																																																																																																							
従業員	664 "																																																																																																																																																																							
(住宅資金)	(- " )																																																																																																																																																																							
計(16件)	5,640 "																																																																																																																																																																							
	(469 " )																																																																																																																																																																							
サミット小名浜エ	1,902百万円																																																																																																																																																																							
スパワー㈱	(- " )																																																																																																																																																																							
P.T.カルティム																																																																																																																																																																								
パルナインダス	2,665百万円																																																																																																																																																																							
トリー																																																																																																																																																																								
旭化成ジオテック	22 "																																																																																																																																																																							
㈱																																																																																																																																																																								
計(2件)	2,687 "																																																																																																																																																																							
岡山化成㈱	27百万円																																																																																																																																																																							
タイ旭化成	828百万円																																																																																																																																																																							
スパンデックス	(- " )																																																																																																																																																																							
Co.,Ltd.																																																																																																																																																																								
Formosa Asahi	766 "																																																																																																																																																																							
Spandex Co.,Ltd.	(- " )																																																																																																																																																																							
韓国日機装旭化成	621 "																																																																																																																																																																							
メディカル㈱	(311 " )																																																																																																																																																																							
アサヒカセイセン	555 "																																																																																																																																																																							
イタリアS.r.l.	(- " )																																																																																																																																																																							
韓国デラグラス㈱	474 "																																																																																																																																																																							
	(- " )																																																																																																																																																																							
その他11件	967 "																																																																																																																																																																							
	(116 " )																																																																																																																																																																							
従業員	695 "																																																																																																																																																																							
(住宅資金)	(- " )																																																																																																																																																																							
計(17件)	4,906 "																																																																																																																																																																							
	(427 " )																																																																																																																																																																							
サミット小名浜エ	2,011百万円																																																																																																																																																																							
スパワー㈱	(- " )																																																																																																																																																																							
P.T.カルティム																																																																																																																																																																								
パルナインダス	2,696百万円																																																																																																																																																																							
トリー																																																																																																																																																																								
旭化成ジオテック	43 "																																																																																																																																																																							
㈱																																																																																																																																																																								
計(2件)	2,739 "																																																																																																																																																																							
NITTOBO ASCO																																																																																																																																																																								
GlassFiber	145百万円																																																																																																																																																																							
Co.,Ltd.																																																																																																																																																																								
岡山化成㈱	45 "																																																																																																																																																																							
計(2件)	190 "																																																																																																																																																																							

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目の金額は次のとお りである。</p> <table border="0"> <tr><td>1. 運賃・保管料</td><td>16,787百万円</td></tr> <tr><td>2. 給与・賞与等</td><td>35,424 "</td></tr> <tr><td>3. 研究開発費</td><td>19,558 "</td></tr> <tr><td>4. 資産賃借料</td><td>15,252 "</td></tr> </table> <p>※2 土地の売却益692百万円他であ る。</p> <p>※3 建物、機械装置等の廃棄・売 却損等である。 建物、機械装置等の廃棄・売 却は、設備一式について一括 契約している。</p> <p>4 _____</p>	1. 運賃・保管料	16,787百万円	2. 給与・賞与等	35,424 "	3. 研究開発費	19,558 "	4. 資産賃借料	15,252 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目の金額は次のとお りである。</p> <table border="0"> <tr><td>1. 運賃・保管料</td><td>15,957百万円</td></tr> <tr><td>2. 給与・賞与等</td><td>43,162 "</td></tr> <tr><td>3. 研究開発費</td><td>18,042 "</td></tr> <tr><td>4. 資産賃借料</td><td>14,073 "</td></tr> </table> <p>※2 土地の売却益225百万円他であ る。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 当中間連結会計期間において、 以下の資産について減損損失を 計上している。</p>	1. 運賃・保管料	15,957百万円	2. 給与・賞与等	43,162 "	3. 研究開発費	18,042 "	4. 資産賃借料	14,073 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目の金額は次のとお りである。</p> <table border="0"> <tr><td>1. 運賃・保管料</td><td>33,637百万円</td></tr> <tr><td>2. 給与・賞与等</td><td>71,357 "</td></tr> <tr><td>3. 研究開発費</td><td>36,445 "</td></tr> <tr><td>4. 資産賃借料</td><td>30,069 "</td></tr> </table> <p>※2 土地の売却益1,005百万円他で ある。</p> <p>※3 機械装置等の廃棄・売却損等 である。 機械装置等の廃棄・売却は、 設備一式について一括契約し ている。</p> <p>4 _____</p>	1. 運賃・保管料	33,637百万円	2. 給与・賞与等	71,357 "	3. 研究開発費	36,445 "	4. 資産賃借料	30,069 "
1. 運賃・保管料	16,787百万円																									
2. 給与・賞与等	35,424 "																									
3. 研究開発費	19,558 "																									
4. 資産賃借料	15,252 "																									
1. 運賃・保管料	15,957百万円																									
2. 給与・賞与等	43,162 "																									
3. 研究開発費	18,042 "																									
4. 資産賃借料	14,073 "																									
1. 運賃・保管料	33,637百万円																									
2. 給与・賞与等	71,357 "																									
3. 研究開発費	36,445 "																									
4. 資産賃借料	30,069 "																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="576 832 722 873">用途</th> <th data-bbox="722 832 869 873">種類</th> <th data-bbox="869 832 1011 873">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="576 873 722 945">遊休資産</td> <td data-bbox="722 873 869 945">土地</td> <td data-bbox="869 873 1011 945">神奈川県 厚木市 他</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	神奈川県 厚木市 他	<p>当社グループは、事業用資産に ついては管理会計上の区分を基 礎として製造工程、地域性、投 資の意思決定範囲等を加味して グルーピングを行っている。遊 休資産については個別の資産単 位毎に把握している。</p> <p>当中間連結会計期間において は、時価が下落している遊休資 産について帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額 (3,799百万円)を減損損失と して特別損失に計上している。 なお、当資産の回収可能価額 は、主として不動産鑑定士によ る鑑定評価額に基づく正味売却 価額により測定している。</p>																			
用途	種類	場所																								
遊休資産	土地	神奈川県 厚木市 他																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5	5	※5 米国における結晶セルロースに関する集団訴訟の和解契約に基づく和解金である。
※6 関係会社整理損失(6,359百万円)、事業構造改善及び事業撤収のための設備処分損失及び棚卸資産処分損失等(5,252百万円)である。	※6 事業構造改善及び事業撤収のための設備処分損失等(1,229百万円)である。	※6 関係会社整理損失(7,937百万円)、事業構造改善及び事業撤収のための設備処分損失及び棚卸資産処分損失等(6,983百万円)である。
※7 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金、特別償却準備金及びプログラム準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。	※7 同左	7

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 56,812百万円	現金及び預金勘定 60,659百万円	現金及び預金勘定 68,279百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 365$ "	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 46$ "	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 74$ "
有価証券勘定に含まれるMMF 89 "	有価証券勘定に含まれるMMF等 169 "	有価証券勘定に含まれるMMF等 251 "
<hr/> 現金及び現金同等物 56,535 "	短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越 $\Delta 23$ "	<hr/> 現金及び現金同等物 68,456 "
	<hr/> 現金及び現金同等物 60,759 "	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,636</td> <td>9,435</td> <td>8,201</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,026</td> <td>675</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>4,960</td> <td>2,908</td> <td>2,052</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>2,214</td> <td>1,540</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,836</td> <td>14,558</td> <td>11,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,019 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,278 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17,636	9,435	8,201	機械装置及び運搬具	1,026	675	350	(有形固定資産)その他	4,960	2,908	2,052	(無形固定資産)その他	2,214	1,540	673	合計	25,836	14,558	11,278	1年内	5,258百万円	1年超	6,019 "	合計	11,278 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,899</td> <td>7,446</td> <td>8,453</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>618</td> <td>348</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,733</td> <td>869</td> <td>864</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>617</td> <td>293</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,867</td> <td>8,955</td> <td>9,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,859百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,053 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,912 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	15,899	7,446	8,453	機械装置及び運搬具	618	348	270	(有形固定資産)その他	1,733	869	864	(無形固定資産)その他	617	293	325	合計	18,867	8,955	9,912	1年内	3,859百万円	1年超	6,053 "	合計	9,912 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,043</td> <td>8,250</td> <td>7,793</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>648</td> <td>348</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>4,448</td> <td>2,779</td> <td>1,668</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>1,577</td> <td>1,051</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,716</td> <td>12,429</td> <td>10,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,798 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,286 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,043	8,250	7,793	機械装置及び運搬具	648	348	300	(有形固定資産)その他	4,448	2,779	1,668	(無形固定資産)その他	1,577	1,051	526	合計	22,716	12,429	10,286	1年内	4,489百万円	1年超	5,798 "	合計	10,286 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	17,636	9,435	8,201																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,026	675	350																																																																																									
(有形固定資産)その他	4,960	2,908	2,052																																																																																									
(無形固定資産)その他	2,214	1,540	673																																																																																									
合計	25,836	14,558	11,278																																																																																									
1年内	5,258百万円																																																																																											
1年超	6,019 "																																																																																											
合計	11,278 "																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	15,899	7,446	8,453																																																																																									
機械装置及び運搬具	618	348	270																																																																																									
(有形固定資産)その他	1,733	869	864																																																																																									
(無形固定資産)その他	617	293	325																																																																																									
合計	18,867	8,955	9,912																																																																																									
1年内	3,859百万円																																																																																											
1年超	6,053 "																																																																																											
合計	9,912 "																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	16,043	8,250	7,793																																																																																									
機械装置及び運搬具	648	348	300																																																																																									
(有形固定資産)その他	4,448	2,779	1,668																																																																																									
(無形固定資産)その他	1,577	1,051	526																																																																																									
合計	22,716	12,429	10,286																																																																																									
1年内	4,489百万円																																																																																											
1年超	5,798 "																																																																																											
合計	10,286 "																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額  支払リース料 3,212百万円 減価償却費相当額 3,212 "	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,360百万円 減価償却費相当額 2,360 "	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額  支払リース料 6,230百万円 減価償却費相当額 6,230 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 該当事項なし。	2. オペレーティング・リース取引 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	2. オペレーティング・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	39,228	118,037	78,809
(2) 債券 国債・地方債等	93	93	△0
合計	39,321	118,130	78,809

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
出資証券	10,005
店頭売買有価証券を除く非上場株式	7,756
非上場外国債券	2,000

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	39,779	146,099	106,320
(2) 債券			
国債・地方債等	24	24	—
合計	39,803	146,123	106,320

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
出資証券	10,005
非上場株式	7,470

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	39,282	131,112	91,830
(2) 債券			
国債・地方債等	88	88	0
合計	39,370	131,200	91,830

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
出資証券	10,005
店頭売買有価証券を除く非上場株式	7,625

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において当社グループはデリバティブ取引（ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除く。）を全く利用していないため、該当事項はない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクト ロニクス (百万円)	建材 (百万円)	ライフ& リビング (百万円)	サービス ・エンジ ニアリン グ等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対す る売上高	267,890	167,250	52,758	51,357	48,113	30,125	30,458	11,324	659,274	—	659,274
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,107	39	4	1,239	388	5,598	2,062	17,641	34,078	(34,078)	—
計	274,996	167,290	52,762	52,597	48,501	35,723	32,519	28,965	693,352	(34,078)	659,274
営業費用	254,614	158,244	45,669	49,801	37,846	34,230	29,602	28,150	638,156	(33,990)	604,166
営業損益	20,382	9,046	7,093	2,796	10,655	1,493	2,917	815	55,196	(88)	55,109

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクト ロニクス (百万円)	建材 (百万円)	ライフ& リビング (百万円)	サービス ・エンジ ニアリン グ等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対す る売上高	318,787	185,306	53,577	43,548	48,738	28,391	26,723	13,388	718,458	—	718,458
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,008	45	16	1,334	466	5,703	1,872	12,502	29,944	(29,944)	—
計	326,795	185,351	53,593	44,882	49,204	34,093	28,595	25,889	748,402	(29,944)	718,458
営業費用	306,585	176,959	47,989	42,605	40,849	32,261	26,079	24,593	697,921	(26,922)	670,999
営業損益	20,209	8,392	5,604	2,277	8,355	1,832	2,516	1,296	50,481	(3,022)	47,459

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクト ロニクス (百万円)	建材 (百万円)	ライフ& リビング (百万円)	サービス ・エンジ ニアリン グ等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対す る売上高	557,439	375,755	103,933	104,261	93,025	59,908	59,149	24,228	1,377,697	—	1,377,697
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,604	85	35	2,384	708	11,327	4,613	36,447	70,203	(70,203)	—
計	572,042	375,841	103,968	106,645	93,733	71,234	63,762	60,674	1,447,900	(70,203)	1,377,697
営業費用	531,289	346,853	90,611	101,249	76,142	68,667	57,694	57,110	1,329,615	(67,727)	1,261,888
営業損益	40,753	28,988	13,357	5,397	17,591	2,568	6,067	3,564	118,285	(2,476)	115,809

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の使用目的、製造方法・製造過程及び市場の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品は、次のとおりである。

事業分野	主要製品
ケミカルズ	モノマー系（アンモニア、硝酸、カセイソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、高度化成肥料、アジピン酸 等） ポリマー系（ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」、「スタイラック™-ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」 等） 高付加価値系（塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR™」、高分子中空糸膜「マイクロザ™-UF」、「マイクロザ™-MF」、微多孔膜「ハイポア™」、イオン交換膜電解装置 等）
ホームズ	「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業 等
ファーマ	医薬品（「エルシトニン™」、「ブレディニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」等）、医薬品原料、機能性食品素材、飼料添加物、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS™」、「セパセル™」、「セルソーバ™」、「プラノバ™」、コンタクトレンズ 等
せんい	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」等の不織布、セルロース繊維「ベンベルグ™」、ポリエステル長繊維 等
エレクトロニクス	感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物 等
建材	軽量気泡コンクリート（「ヘーベル™」等）、パイル、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」、人工魚礁 等
ライフ&リビング	「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体 等
サービス・エンジニアリング等	プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業 等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、前中間連結会計期間は4,636百万円、当中間連結会計期間は6,987百万円、前連結会計年度は10,205百万円である。

3. 事業区分の変更

平成17年4月1日にレオナ繊維事業を旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)に移管したことに伴い、当中間連結会計期間より当該事業の事業区分をせんいセグメントからケミカルズセグメントに変更している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度について、当中間連結会計期間と同様の事業区分に基づき表示すると次のとおりになる。

前中間連結会計期間<変更後>（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	建材 (百万円)	ライフ&リビング (百万円)	サービス・エンジニアリング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	273,596	167,250	52,758	45,651	48,113	30,125	30,458	11,324	659,274	-	659,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,888	39	4	1,102	388	5,598	2,062	17,641	33,722	(33,722)	-
計	280,484	167,290	52,762	46,753	48,501	35,723	32,519	28,965	692,997	(33,722)	659,274
営業費用	261,444	158,244	45,669	42,615	37,846	34,230	29,602	28,150	637,800	(33,635)	604,166
営業損益	19,040	9,046	7,093	4,138	10,655	1,493	2,917	815	55,196	(88)	55,109

前連結会計期間<変更後>（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	建材 (百万円)	ライフ&リビング (百万円)	サービス・エンジニアリング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	570,182	375,755	103,933	91,518	93,025	59,908	59,149	24,228	1,377,697	—	1,377,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,176	85	35	2,071	708	11,327	4,613	36,447	69,462	(69,462)	—
計	584,357	375,841	103,968	93,590	93,733	71,234	63,762	60,674	1,447,159	(69,462)	1,377,697
営業費用	546,545	346,853	90,611	85,252	76,142	68,667	57,694	57,110	1,328,874	(66,986)	1,261,888
営業損益	37,812	28,988	13,357	8,338	17,591	2,568	6,067	3,564	118,285	(2,476)	115,809

なお、営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、前中間連結会計期間が4,636百万円、前連結会計年度が10,205百万円である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	92,667	59,397	152,064
II 連結売上高（百万円）			659,274
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	9.0	23.1

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	105,055	71,267	176,322
II 連結売上高（百万円）			718,458
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	9.9	24.5

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	187,017	122,787	309,804
II 連結売上高（百万円）			1,377,697
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6	8.9	22.5

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東アジア：中国（香港を含む）、韓国、台湾

その他の地域：上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 343.25円 1株当たり中間純利益 19.20円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 387.16円 1株当たり中間純利益 18.15円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 365.43円 1株当たり当期純利益 40.16円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	26,889	25,413	56,454
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	199
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(199)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	26,889	25,413	56,255
期中平均株式数(千株)	1,400,805	1,400,259	1,400,671

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## (2) 【その他】

医薬品・食品などの添加剤に用いられる結晶セルロースの販売に関し、ユーザーから米国独占禁止法違反であるとして、損害賠償を求めて当社及び米国結晶セルロースメーカー等に対して米国連邦地方裁判所において提起された集団訴訟については、平成17年3月に原告と当社との間で和解契約を締結し、裁判所の承認手続きを経て、同年7月に和解が確定した。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		42,490		218		218		
受取手形		2		—		0		
有価証券		5		10		15		
棚卸資産		170		38		135		
繰延税金資産		1,409		1,407		1,004		
短期貸付金		25,450		83,983		68,101		
立替金		41,488		45,054		39,053		
その他	※1	12,255		13,060		16,834		
貸倒引当金		△2,342		△2,010		△2,010		
流動資産合計			120,927	18.2	141,759	21.0	123,350	18.6
II 固定資産								
有形固定資産	※2							
建物		14,922		14,969		14,224		
機械及び装置		716		1,060		817		
土地		53,335		48,587		52,775		
その他		4,782		4,975		5,278		
有形固定資産合計		73,754		69,590		73,094		
無形固定資産		9,522		7,741		8,511		
投資その他の資産								
投資有価証券		351,459		368,568		360,487		
長期貸付金		104,669		84,882		94,775		
その他		4,243		4,224		4,214		
貸倒引当金		△1,189		△1,246		△1,213		
投資その他の資産合計		459,183		456,429		458,263		
固定資産合計			542,459	81.8	533,761	79.0	539,869	81.4
資産合計			663,387	100.0	675,520	100.0	663,219	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形		85		21		91		
短期借入金		2,983		164		164		
一年以内償還予定社債		22,000		22,000		31,000		
未払金		3,318		21,058		12,953		
未払法人税等		1,800		4,957		908		
未払費用		14,445		11,295		10,543		
その他	※7	32,777		19,775		26,729		
流動負債合計		77,407	11.7	79,270	11.7	82,388	12.4	
II 固定負債								
社債		124,000		104,000		107,000		
長期借入金		63,978		63,814		63,896		
繰延税金負債		22,364		29,228		26,868		
退職給付引当金		23,029		21,066		21,439		
役員退職慰労引当金		452		428		482		
その他		13		35		23		
固定負債合計		233,836	35.2	218,571	32.4	219,709	33.1	
負債合計		311,244	46.9	297,841	44.1	302,096	45.5	
(資本の部)								
I 資本金		103,389	15.6	103,389	15.3	103,389	15.6	
II 資本剰余金								
資本準備金		79,396		79,396		79,396		
その他資本剰余金		5		31		26		
資本剰余金合計		79,401	12.0	79,427	11.7	79,423	12.0	
III 利益剰余金								
利益準備金		25,847		25,847		25,847		
任意積立金		102,233		101,634		102,233		
中間(当期)未処分利益		22,572		38,041		25,601		
利益剰余金合計		150,652	22.7	165,523	24.5	153,680	23.2	
IV その他有価証券評価差額金		35,458	5.3	46,426	6.9	41,585	6.3	
V 自己株式		△16,756	△2.5	△17,085	△2.5	△16,954	△2.6	
資本合計		352,143	53.1	377,679	55.9	361,123	54.5	
負債及び資本合計		663,387	100.0	675,520	100.0	663,219	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 関係会社受取配当金		11,807		20,445		21,337	
2. 関係会社不動産賃貸 収入		4,486	16,293	4,495	24,940	8,982	30,319
II 一般管理費			4,779		7,020		10,377
営業利益			11,514		17,919		19,943
III 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料		1,584		1,351		3,021	
2. 受取配当金		734		795		1,295	
3. その他		178	2,497	197	2,343	596	4,911
IV 営業外費用							
1. 支払利息		1,449		1,125		2,715	
2. その他		1,044	2,493	489	1,614	1,819	4,533
経常利益			11,517		18,648		20,321
V 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—		682		601	
2. 固定資産売却益	※2	1,217	1,217	673	1,355	1,272	1,873
VI 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		36		230		91	
2. 投資有価証券売却損		829		—		—	
3. 固定資産処分損	※3	3,529		333		5,278	
4. 減損損失	※4	—	4,394	3,648	4,212	—	5,369
税引前中間(当期)純 利益			8,341		15,791		16,825
法人税、住民税及び事 業税	※5	△4,674		△370		△5,527	
法人税等調整額	※5	3,476	△1,197	△1,364	△1,734	4,183	△1,344
中間(当期)純利益			9,538		17,525		18,169
前期繰越利益			13,034		20,516		13,034
中間配当額			—		—		5,603
中間(当期)未処分利益			22,572		38,041		25,601

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間期末日前1ヶ月間の 市場価格の平均に基づく時 価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2) デリバティブ ……時価法 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ……建物は定額法、建物以外は 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物 5～50年 機械及び装置 4～22年 (2) 無形固定資産 ……ソフトウェア（自社利用） については、社内における利 用可能期間（5年）に基づく 定額法 その他の無形固定資産は定額 法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日前1ヶ月間の市場 価格の平均に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）  時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に1年間で費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に1年間で費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 通貨スワップ 支払利息 金利スワップ 支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引基本規程」に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 役員賞与の会計処理 役員賞与の会計処理は、利益処分方式によっている。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 役員賞与の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 役員賞与の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は3,648百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「立替金」は、前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。なお、前中間会計期間末の「立替金」の金額は21,340百万円である。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割89百万円を一般管理費として処理している。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割163百万円を一般管理費として処理している。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その残高を流動資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 …… 36,290百万円</p> <p>3. 保証債務 (イ)下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。 (1) 関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>東西石油化学㈱ (注) 1</td> <td>7,342百万円 ( - " )</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラス チックス シンガポールPte. Ltd. (注) 1</td> <td>6,556 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>ポリキシレノールシンガポールPte. Ltd. (注) 1</td> <td>3,855 " ( 1,156 " )</td> </tr> <tr> <td>アサヒケミカルインターミディエイツ Inc. (注) 1</td> <td>1,800 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>P. T. インドネシア アサヒカセイ (注) 2</td> <td>1,703 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>㈱ケーブルメディア ワイワイ</td> <td>1,275 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>Formosa Asahi Spandex Co., Ltd. (注) 2</td> <td>1,017 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>N. V. アサヒフォトプロダクツ (ヨーロッパ) S. A. (注) 1</td> <td>1,004 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイセンイ イタリア S. r. l. (注) 2</td> <td>932 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>タイアサヒカセイスパンデックス Co., Ltd. (注) 2</td> <td>857 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>杭州旭化成アンロン有限公司 (注) 2</td> <td>800 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラス チックス (アメリカ) Inc. (注) 1</td> <td>666 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>杭州旭化成紡織有限公司 (注) 2</td> <td>616 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>韓国デラグラス㈱他10件 (注) 3</td> <td>1,879 " ( 148 " )</td> </tr> <tr> <td>計 (24件)</td> <td>30,302 " ( 1,305 " )</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 旭化成ケミカルズ㈱より再保証を受けている。 2. 旭化成せんい㈱より再保証を受けている。 3. 韓国デラグラス㈱他10件は、1,555百万円を旭化成ケミカルズ㈱より、188百万円を旭化成エレクトロニクス㈱より、72百万円を旭化成ライフ&amp;リビング㈱よりそれぞれ再保証を受けている。</p>	東西石油化学㈱ (注) 1	7,342百万円 ( - " )	アサヒカセイプラス チックス シンガポールPte. Ltd. (注) 1	6,556 " ( - " )	ポリキシレノールシンガポールPte. Ltd. (注) 1	3,855 " ( 1,156 " )	アサヒケミカルインターミディエイツ Inc. (注) 1	1,800 " ( - " )	P. T. インドネシア アサヒカセイ (注) 2	1,703 " ( - " )	㈱ケーブルメディア ワイワイ	1,275 " ( - " )	Formosa Asahi Spandex Co., Ltd. (注) 2	1,017 " ( - " )	N. V. アサヒフォトプロダクツ (ヨーロッパ) S. A. (注) 1	1,004 " ( - " )	アサヒカセイセンイ イタリア S. r. l. (注) 2	932 " ( - " )	タイアサヒカセイスパンデックス Co., Ltd. (注) 2	857 " ( - " )	杭州旭化成アンロン有限公司 (注) 2	800 " ( - " )	アサヒカセイプラス チックス (アメリカ) Inc. (注) 1	666 " ( - " )	杭州旭化成紡織有限公司 (注) 2	616 " ( - " )	韓国デラグラス㈱他10件 (注) 3	1,879 " ( 148 " )	計 (24件)	30,302 " ( 1,305 " )	<p>1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 …… 30,308百万円</p> <p>3. 保証債務 (イ)下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。 (1) 関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>アサヒカセイプラス チックス シンガポールPte. Ltd. (注) 1</td> <td>7,107百万円 ( - " )</td> </tr> <tr> <td>東西石油化学㈱ (注) 1</td> <td>6,240 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>ポリキシレノールシンガポールPte. Ltd. (注) 1</td> <td>3,330 " ( 999 " )</td> </tr> <tr> <td>旭化成医療機器 (杭州) 有限公司 (注) 2</td> <td>1,698 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>N. V. アサヒフォトプロダクツ (ヨーロッパ) S. A. (注) 1</td> <td>1,448 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>杭州旭化成アンロン有限公司 (注) 3</td> <td>1,375 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>㈱ケーブルメディア ワイワイ</td> <td>1,156 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>タイアサヒカセイスパンデックス Co., Ltd. (注) 3</td> <td>874 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>杭州旭化成紡織有限公司 (注) 3</td> <td>617 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラス チックス (アメリカ) Inc. (注) 1</td> <td>611 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>Formosa Asahi Spandex Co., Ltd. (注) 3</td> <td>604 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>N. V. アサヒサーモフィル (ヨーロッパ) S. A. 他11件 (注) 4</td> <td>2,328 " ( 66 " )</td> </tr> <tr> <td>計 (23件)</td> <td>27,389 " ( 1,065 " )</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 旭化成ケミカルズ㈱より再保証を受けている。 2. 旭化成メディカル㈱より再保証を受けている。 3. 旭化成せんい㈱より再保証を受けている。 4. N. V. アサヒサーモフィル (ヨーロッパ) S. A. 他11件は、1,625百万円を旭化成ケミカルズ㈱より、429百万円を旭化成せんい㈱より、116百万円を旭陽産業㈱より、92百万円を旭化成ライフ&amp;リビング㈱よりそれぞれ再保証を受けている。</p>	アサヒカセイプラス チックス シンガポールPte. Ltd. (注) 1	7,107百万円 ( - " )	東西石油化学㈱ (注) 1	6,240 " ( - " )	ポリキシレノールシンガポールPte. Ltd. (注) 1	3,330 " ( 999 " )	旭化成医療機器 (杭州) 有限公司 (注) 2	1,698 " ( - " )	N. V. アサヒフォトプロダクツ (ヨーロッパ) S. A. (注) 1	1,448 " ( - " )	杭州旭化成アンロン有限公司 (注) 3	1,375 " ( - " )	㈱ケーブルメディア ワイワイ	1,156 " ( - " )	タイアサヒカセイスパンデックス Co., Ltd. (注) 3	874 " ( - " )	杭州旭化成紡織有限公司 (注) 3	617 " ( - " )	アサヒカセイプラス チックス (アメリカ) Inc. (注) 1	611 " ( - " )	Formosa Asahi Spandex Co., Ltd. (注) 3	604 " ( - " )	N. V. アサヒサーモフィル (ヨーロッパ) S. A. 他11件 (注) 4	2,328 " ( 66 " )	計 (23件)	27,389 " ( 1,065 " )	<p>1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 …… 29,692百万円</p> <p>3. 保証債務 (イ)下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。 (1) 関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>アサヒカセイプラス チックス シンガポールPte. Ltd. (注) 1</td> <td>6,564百万円 ( - " )</td> </tr> <tr> <td>東西石油化学㈱ (注) 1</td> <td>6,505 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>ポリキシレノールシンガポールPte. Ltd. (注) 1</td> <td>3,199 " ( 960 " )</td> </tr> <tr> <td>アサヒケミカルインターミディエイツ Inc. (注) 1</td> <td>1,739 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>N. V. アサヒフォトプロダクツ (ヨーロッパ) S. A. (注) 1</td> <td>1,493 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>㈱ケーブルメディア ワイワイ</td> <td>1,194 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>杭州旭化成アンロン有限公司 (注) 2</td> <td>1,090 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>タイアサヒカセイスパンデックス Co., Ltd. (注) 2</td> <td>828 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>Formosa Asahi Spandex Co., Ltd. (注) 2</td> <td>766 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラス チックス (アメリカ) Inc. (注) 1</td> <td>644 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>N. V. アサヒサーモフィル (ヨーロッパ) S. A. (注) 1</td> <td>597 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイセンイ イタリア S. r. l. (注) 2</td> <td>555 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td>杭州旭化成紡織有限公司他13件 (注) 3</td> <td>2,241 " ( 116 " )</td> </tr> <tr> <td>計 (26件)</td> <td>27,414 " ( 1,076 " )</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 旭化成ケミカルズ㈱より再保証を受けている。 2. 旭化成せんい㈱より再保証を受けている。 3. 杭州旭化成紡織有限公司他13件は、1,097百万円を旭化成ケミカルズ㈱より、478百万円を旭化成せんい㈱より、322百万円を旭化成エレクトロニクス㈱より、152百万円を旭陽産業㈱より、76百万円を旭化成ライフ&amp;リビング㈱よりそれぞれ再保証を受けている。</p>	アサヒカセイプラス チックス シンガポールPte. Ltd. (注) 1	6,564百万円 ( - " )	東西石油化学㈱ (注) 1	6,505 " ( - " )	ポリキシレノールシンガポールPte. Ltd. (注) 1	3,199 " ( 960 " )	アサヒケミカルインターミディエイツ Inc. (注) 1	1,739 " ( - " )	N. V. アサヒフォトプロダクツ (ヨーロッパ) S. A. (注) 1	1,493 " ( - " )	㈱ケーブルメディア ワイワイ	1,194 " ( - " )	杭州旭化成アンロン有限公司 (注) 2	1,090 " ( - " )	タイアサヒカセイスパンデックス Co., Ltd. (注) 2	828 " ( - " )	Formosa Asahi Spandex Co., Ltd. (注) 2	766 " ( - " )	アサヒカセイプラス チックス (アメリカ) Inc. (注) 1	644 " ( - " )	N. V. アサヒサーモフィル (ヨーロッパ) S. A. (注) 1	597 " ( - " )	アサヒカセイセンイ イタリア S. r. l. (注) 2	555 " ( - " )	杭州旭化成紡織有限公司他13件 (注) 3	2,241 " ( 116 " )	計 (26件)	27,414 " ( 1,076 " )
東西石油化学㈱ (注) 1	7,342百万円 ( - " )																																																																																					
アサヒカセイプラス チックス シンガポールPte. Ltd. (注) 1	6,556 " ( - " )																																																																																					
ポリキシレノールシンガポールPte. Ltd. (注) 1	3,855 " ( 1,156 " )																																																																																					
アサヒケミカルインターミディエイツ Inc. (注) 1	1,800 " ( - " )																																																																																					
P. T. インドネシア アサヒカセイ (注) 2	1,703 " ( - " )																																																																																					
㈱ケーブルメディア ワイワイ	1,275 " ( - " )																																																																																					
Formosa Asahi Spandex Co., Ltd. (注) 2	1,017 " ( - " )																																																																																					
N. V. アサヒフォトプロダクツ (ヨーロッパ) S. A. (注) 1	1,004 " ( - " )																																																																																					
アサヒカセイセンイ イタリア S. r. l. (注) 2	932 " ( - " )																																																																																					
タイアサヒカセイスパンデックス Co., Ltd. (注) 2	857 " ( - " )																																																																																					
杭州旭化成アンロン有限公司 (注) 2	800 " ( - " )																																																																																					
アサヒカセイプラス チックス (アメリカ) Inc. (注) 1	666 " ( - " )																																																																																					
杭州旭化成紡織有限公司 (注) 2	616 " ( - " )																																																																																					
韓国デラグラス㈱他10件 (注) 3	1,879 " ( 148 " )																																																																																					
計 (24件)	30,302 " ( 1,305 " )																																																																																					
アサヒカセイプラス チックス シンガポールPte. Ltd. (注) 1	7,107百万円 ( - " )																																																																																					
東西石油化学㈱ (注) 1	6,240 " ( - " )																																																																																					
ポリキシレノールシンガポールPte. Ltd. (注) 1	3,330 " ( 999 " )																																																																																					
旭化成医療機器 (杭州) 有限公司 (注) 2	1,698 " ( - " )																																																																																					
N. V. アサヒフォトプロダクツ (ヨーロッパ) S. A. (注) 1	1,448 " ( - " )																																																																																					
杭州旭化成アンロン有限公司 (注) 3	1,375 " ( - " )																																																																																					
㈱ケーブルメディア ワイワイ	1,156 " ( - " )																																																																																					
タイアサヒカセイスパンデックス Co., Ltd. (注) 3	874 " ( - " )																																																																																					
杭州旭化成紡織有限公司 (注) 3	617 " ( - " )																																																																																					
アサヒカセイプラス チックス (アメリカ) Inc. (注) 1	611 " ( - " )																																																																																					
Formosa Asahi Spandex Co., Ltd. (注) 3	604 " ( - " )																																																																																					
N. V. アサヒサーモフィル (ヨーロッパ) S. A. 他11件 (注) 4	2,328 " ( 66 " )																																																																																					
計 (23件)	27,389 " ( 1,065 " )																																																																																					
アサヒカセイプラス チックス シンガポールPte. Ltd. (注) 1	6,564百万円 ( - " )																																																																																					
東西石油化学㈱ (注) 1	6,505 " ( - " )																																																																																					
ポリキシレノールシンガポールPte. Ltd. (注) 1	3,199 " ( 960 " )																																																																																					
アサヒケミカルインターミディエイツ Inc. (注) 1	1,739 " ( - " )																																																																																					
N. V. アサヒフォトプロダクツ (ヨーロッパ) S. A. (注) 1	1,493 " ( - " )																																																																																					
㈱ケーブルメディア ワイワイ	1,194 " ( - " )																																																																																					
杭州旭化成アンロン有限公司 (注) 2	1,090 " ( - " )																																																																																					
タイアサヒカセイスパンデックス Co., Ltd. (注) 2	828 " ( - " )																																																																																					
Formosa Asahi Spandex Co., Ltd. (注) 2	766 " ( - " )																																																																																					
アサヒカセイプラス チックス (アメリカ) Inc. (注) 1	644 " ( - " )																																																																																					
N. V. アサヒサーモフィル (ヨーロッパ) S. A. (注) 1	597 " ( - " )																																																																																					
アサヒカセイセンイ イタリア S. r. l. (注) 2	555 " ( - " )																																																																																					
杭州旭化成紡織有限公司他13件 (注) 3	2,241 " ( 116 " )																																																																																					
計 (26件)	27,414 " ( 1,076 " )																																																																																					

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
(2) 関係会社以外	(2) 関係会社以外	(2) 関係会社以外
従業員 (住宅資金) 446百万円 ( - " )	従業員 (住宅資金) 425百万円 ( - " )	従業員 (住宅資金) 446百万円 ( - " )
サミット小名浜エスパワ 一棟 1,050 " ( - " )	サミット小名浜エスパワ 一棟 1,902 " ( - " )	サミット小名浜エスパワ 一棟 2,011 " ( - " )
計 (2件) 1,496 " ( - " )	計 (2件) 2,327 " ( - " )	計 (2件) 2,457 " ( - " )
なお、( ) 内の金額は実質他社負担額である。 (ロ)住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。 保証残高は243百万円(内、実質他社負担額一百万円)であるが、保証額相当以上の担保を取得している。	なお、( ) 内の金額は実質他社負担額である。 (ロ)住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。 保証残高は222百万円(内、実質他社負担額一百万円)であるが、保証額相当以上の担保を取得している。	なお、( ) 内の金額は実質他社負担額である。 (ロ)住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。 保証残高は229百万円(内、実質他社負担額一百万円)であるが、保証額相当以上の担保を取得している。
4. 連帯債務 他の連帯債務者 連帯債務額のうち 他の連帯債務者負担額	4. 連帯債務 他の連帯債務者 連帯債務額のうち 他の連帯債務者負担額	4. 連帯債務 他の連帯債務者 連帯債務額のうち 他の連帯債務者負担額
旭化成マイクロシステム (株) 1,102百万円	旭化成マイクロシステム (株) 818百万円	旭化成マイクロシステム (株) 960百万円
なお、連帯債務額のうち当社負担額は 中間貸借対照表項目のうち、長期借入金 及び短期借入金に計上している。	同左	なお、連帯債務額のうち当社負担額は 貸借対照表項目のうち、長期借入金(一 年以内返済予定長期借入金含む)に計上 している。
5. 保証予約 P.T.カルティムパルナイ ンダストリー 2,965百万円 アサヒカセイプラスチッ クス(アメリカ)Inc. 2,221 " アサヒサーモフィル(UK) Ltd. 65 " 計 (3件) 5,251 "	5. 保証予約 P.T.カルティムパルナイ ンダストリー 2,665百万円 アサヒカセイプラスチッ クス(アメリカ)Inc. 2,332 " 計 (2件) 4,997 "	5. 保証予約 P.T.カルティムパルナイ ンダストリー 2,696百万円 アサヒカセイプラスチッ クス(アメリカ)Inc. 2,146 " 計 (2件) 4,843 "
6. 経営指導念書等 アサヒサーモフィル(UK) Ltd.他2件 257百万円 計 (3件) 257 "	6. 経営指導念書等 アサヒサーモフィル(UK) Ltd. 412百万円 AK&N(UK)Ltd.他1件 156 " 計 (3件) 568 "	6. 経営指導念書等 アサヒサーモフィル(UK) Ltd. 233百万円 AK&N(UK)Ltd.他1件 175 " 計 (3件) 408 "
7. _____	※7. 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺 し、その残高を流動負債「その他」に 含めて表示している。	7. _____

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 806百万円 無形固定資産 1,398 〃</p> <p>※2. 土地の売却益1,214百万円他である。</p> <p>※3. 建物等の廃棄・売却損等である。 建物等の廃棄・売却は、設備一式について一括契約している。</p> <p>4. _____</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 789百万円 無形固定資産 1,385 〃</p> <p>※2. 土地の売却益673百万円他である。</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上している。</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,665百万円 無形固定資産 2,801 〃</p> <p>※2. 土地の売却益1,224百万円他である。</p> <p>※3. 同左</p> <p>4. _____</p>						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="580 716 722 749">用途</th> <th data-bbox="722 716 865 749">種類</th> <th data-bbox="865 716 1007 749">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="580 749 722 825">遊休資産</td> <td data-bbox="722 749 865 825">土地</td> <td data-bbox="865 749 1007 825">神奈川県 厚木市 他</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	神奈川県 厚木市 他	
用途	種類	場所						
遊休資産	土地	神奈川県 厚木市 他						
<p>※5. 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>※5. 同左</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。</p> <p>当中間会計期間においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（3,648百万円）を減損損失として特別損失に計上している。なお、当資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。</p>	<p>5. _____</p>						

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26</td> <td>24</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>167</td> <td>95</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>236</td> <td>173</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429</td> <td>292</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	26	24	1	有形固定資産 その他	167	95	72	無形固定資産	236	173	64	合計	429	292	137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>103</td> <td>74</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>96</td> <td>57</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199</td> <td>131</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	103	74	28	無形固定資産	96	57	40	合計	199	131	68	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>118</td> <td>77</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>81</td> <td>46</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199</td> <td>122</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	118	77	41	無形固定資産	81	46	35	合計	199	122	76
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械及び装置	26	24	1																																																			
有形固定資産 その他	167	95	72																																																			
無形固定資産	236	173	64																																																			
合計	429	292	137																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
有形固定資産 その他	103	74	28																																																			
無形固定資産	96	57	40																																																			
合計	199	131	68																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
有形固定資産 その他	118	77	41																																																			
無形固定資産	81	46	35																																																			
合計	199	122	76																																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137 "</td> </tr> </table>	1年内	71百万円	1年超	65 "	合計	137 "	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68 "</td> </tr> </table>	1年内	38百万円	1年超	30 "	合計	68 "	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76 "</td> </tr> </table>	1年内	41百万円	1年超	35 "	合計	76 "																																		
1年内	71百万円																																																					
1年超	65 "																																																					
合計	137 "																																																					
1年内	38百万円																																																					
1年超	30 "																																																					
合計	68 "																																																					
1年内	41百万円																																																					
1年超	35 "																																																					
合計	76 "																																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																				
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73 "</td> </tr> </table>	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73 "	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24 "</td> </tr> </table>	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24 "	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115 "</td> </tr> </table>	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	115 "																																								
支払リース料	73百万円																																																					
減価償却費相当額	73 "																																																					
支払リース料	24百万円																																																					
減価償却費相当額	24 "																																																					
支払リース料	115百万円																																																					
減価償却費相当額	115 "																																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																				

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 該当事項なし。	2. オペレーティング・リース取引 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はない。	2. オペレーティング・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	6,656	10,416	3,759

(注) 当中間会計期間末において、関連会社株式で時価のある株式について2,442百万円を売却している。

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	6,446	12,584	6,138

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	6,446	9,051	2,605

(注) 当事業年度において、関連会社株式で時価のある株式について、売却により2,442百万円、株式交換により210百万円減少している。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 251.40円 1株当たり中間純利益 6.81円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 269.74円 1株当たり中間純利益 12.52円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 257.82円 1株当たり当期純利益 12.91円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	9,538	17,525	18,169
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	81
(うち利益処分による役員 賞与金(百万円))	(—)	(—)	(81)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	9,538	17,525	18,088
期中平均株式数(千株)	1,400,833	1,400,287	1,400,699

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## (2) 【その他】

- 平成17年11月8日開催の取締役会において、定款第34条の規定に基づき平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議した。
  - 中間配当金総額7,000,713,300円(1株につき5円)
  - 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成17年12月6日
- 医薬品・食品などの添加剤に用いられる結晶セルロースの販売に関し、ユーザーから米国独占禁止法違反であるとして、損害賠償を求めて当社及び米国結晶セルロースメーカー等に対して米国連邦地方裁判所において提起された集団訴訟については、平成17年3月に原告と当社との間で和解契約を締結し、裁判所の承認手続きを経て、同年7月に和解が確定した。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第114期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。
- 2 訂正発行登録書  
平成17年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

旭化成株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 哲雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

旭化成株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 哲雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- (2) セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】の(注)3.に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

旭化成株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 哲 雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

旭化成株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 哲 雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。